

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月6日

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集 544,000,000円
売出金額
(引受人の買取引受による売出し)
ブックビルディング方式による売出し 96,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 110,400,000円
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の
払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時
における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	800,000 (注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株となっております。

(注) 1 平成24年2月6日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成24年2月21日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4 上記とは別に、平成24年2月6日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式138,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成24年2月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成24年2月21日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	800,000	544,000,000	294,400,000
計(総発行株式)	800,000	544,000,000	294,400,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(800円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は640,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年 3月 1日(木) 至 平成24年 3月 6日(火)	未定 (注) 4	平成24年 3月 8日(木)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年 2月21日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年 2月29日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年 2月21日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年 2月29日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成24年 2月 6日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成24年 2月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第 1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成24年 3月 9日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成24年 2月22日から平成24年 2月28日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 上町支店	大阪市中央区安堂寺町二丁目1番2号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年3月8日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計		800,000	

(注) 1 平成24年2月21日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年2月29日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
588,800,000	10,000,000	578,800,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(800円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額578,800千円の充当計画は、以下のとおりであります。

運転資金としましては、切削工具事業における国内での需要拡大に対応した商品ラインナップ拡充を目的として、販売戦略商品でありますワルター社及びセラティジット社商品の購入資金として200,000千円を、国内販売網の拡充を目的とした営業所開設を、岐阜、長野、浜松に計画しており、その開設の経費として10,000千円を計画しております。

また、海外事業における海外販売網の拡充を目的とした海外事業拠点開設として、インド現地法人の開設準備の経費に20,000千円、中国現地法人における杭州での営業所開設費用として5,000千円を計画しております。

次に、関係会社への出資としまして、インド現地法人設立の出資資金として30,000千円を計画しております。

残額となる313,800千円につきましては、短期の借入金返済に充当する計画であります。

上記はいずれも平成25年3月期中の充当を計画しております。

なお、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品等で運用していく計画であります。

- (注) 「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限101,568千円については、平成25年3月期において短期の借入金返済に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成24年2月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	120,000	96,000,000	大阪府吹田市千里山松が丘12番18号 大阪ビジネスプランニング有限公司 50,000株 大阪市北区 宿 淳子 40,000株 大阪府吹田市 柳川 豊吉 30,000株
計(総売出株式)		120,000	96,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(800円)で算出した見込額であります。
 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成24年 3月1日(木) 至 平成24年 3月6日(火)	100	未定 (注) 2	引受人の本 店及び全国 各支店	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成24年2月29日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し			
	入札方式のうち入札によら ない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	138,000	110,400,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 138,000株
計(総売出株式)		138,000	110,400,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式138,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(800円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成24年 3月1日(木) 至 平成24年 3月6日(火)	100	未定 (注) 1	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場について

当社は「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場を予定しております。

2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である大阪ビジネスプランニング有限会社(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式138,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 138,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 (注) 2
(4)	払込期日	平成24年3月28日(水)

(注) 1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成24年2月21日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2 割当価格は、平成24年2月29日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成24年3月9日から平成24年3月21日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である大阪ビジネスプランニング有限公司、並びに売出人である宿淳子及び柳川豊吉、並びに当社株主である林祐介、柳川修一、柳川妙子、柳川重昌、柳川十糸久、柳川純子、柳川歩、柳川雄豊、林明美、文屋亜希子、浅賀正義、田中秀樹、淵上正秀、本庄元及び東伸裕は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成24年6月6日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、大阪証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う大阪証券取引所立会内取引での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成24年2月6日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める上場前公募等規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴマーク **Cominix** を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1 事業の概況」～「3 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1 事業の概況

当社グループは、当社及び海外連結子会社（中販貿易（上海）有限公司、DAIKOH (THAILAND) CO.,LTD.、COMINIX (PHILIPPINES), INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.）の計6社により構成されており、①切削工具事業、②耐摩工具事業、③海外事業、④光製品事業の4セグメントで事業展開しております。

■ 売上高構成

(単位：百万円)



2 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期第3四半期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
売上高	(千円)	—	—	—	10,385,144	13,573,775	10,946,886
経常利益	(千円)	—	—	—	29,517	340,717	338,652
当期（四半期）純利益	(千円)	—	—	—	9,271	153,032	168,618
（四半期）包括利益	(千円)	—	—	—	—	143,842	155,791
純資産額	(千円)	—	—	—	2,364,582	2,492,885	2,660,300
総資産額	(千円)	—	—	—	7,510,647	8,541,608	8,765,532
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	3,784.06	3,990.91	1,048.62
1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	14.91	246.19	67.45
潜在株式調整後1株当たり 当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	31.3	29.0	30.2
自己資本利益率	(%)	—	—	—	0.4	6.3	6.6
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	193,683	164,603	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	70,962	△67,333	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△820,299	△294,120	—
現金及び現金同等物 の期末（四半期末）残高	(千円)	—	—	—	730,090	525,928	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	204 〔7〕	205 〔23〕	217 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第61期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第61期及び第62期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第63期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

6 当社は、平成23年11月26日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[「上場申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について]」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期第3四半期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	946.01	997.72	1,048.62
1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	3.72	61.54	67.45
潜在株式調整後1株当たり 当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—

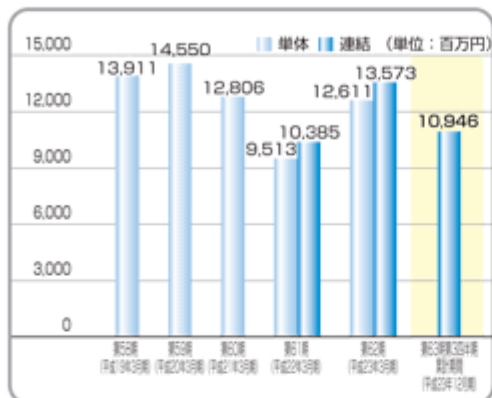
(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	13,911,065	14,550,210	12,806,334	9,513,371	12,611,072
経常利益	(千円)	465,343	397,018	115,356	40,208	333,238
当期純利益	(千円)	175,470	229,980	44,099	23,240	168,509
資本金	(千円)	30,000	40,790	40,790	40,790	40,790
発行済株式総数	(株)	600,000	621,580	621,580	621,580	621,580
純資産額	(千円)	2,011,101	2,243,405	2,241,637	2,257,591	2,418,110
総資産額	(千円)	8,661,359	8,594,649	7,907,733	7,232,183	8,408,111
1株当たり純資産額	(円)	3,351.83	3,609.19	3,606.35	3,632.02	3,890.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	45.00 (—)	30.00 (—)	25.00 (—)	36.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	292.45	374.79	70.94	37.38	271.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.2	26.1	28.3	31.2	28.8
自己資本利益率	(%)	9.0	10.8	2.0	1.0	7.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	12.0	42.3	66.9	13.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	142 (16)	146 (21)	149 (23)	149 (5)	152 (20)

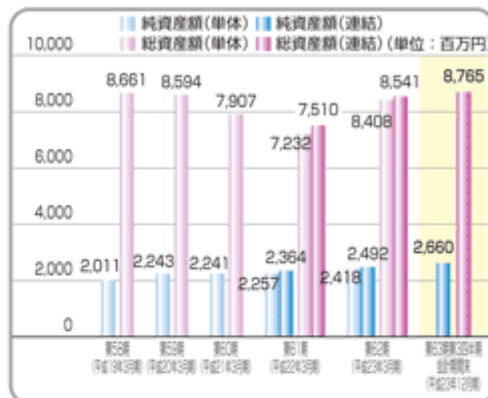
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4 第61期及び第62期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あすさ監査法人の監査を受けておりますが、第58期、第59期及び第60期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
5 当社は、平成23年11月26日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[「上場申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について]」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
なお、第58期、第59期及び第60期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任あすさ監査法人の監査を受けておりません。

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額	(円)	837.95	902.29	901.58	908.00	972.56
1株当たり当期純利益金額	(円)	73.11	93.69	17.73	9.34	67.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	11.25 (—)	7.50 (—)	6.25 (—)	9.00 (—)

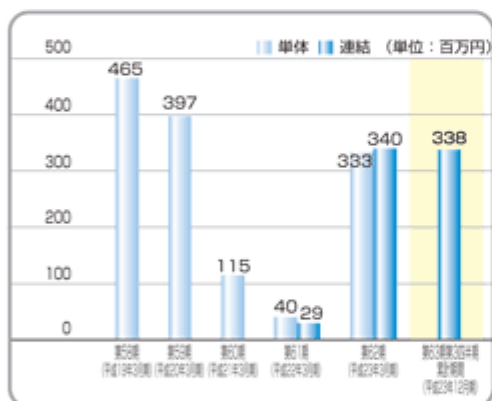
■ 売上高



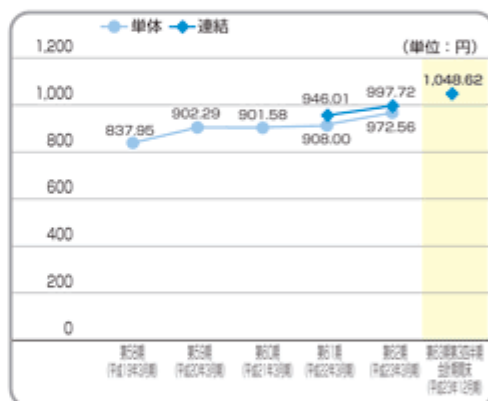
■ 純資産額／総資産額



■ 経常利益

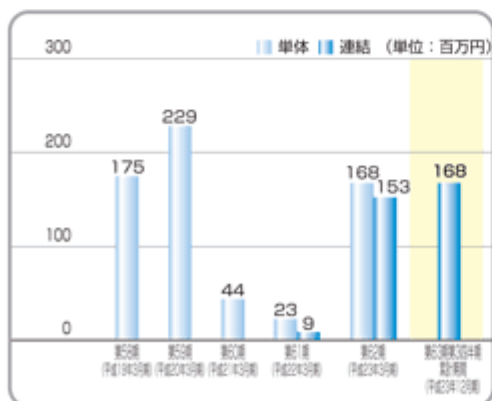


■ 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成23年11月26日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の数値を表記しております。

■ 当期（四半期）純利益



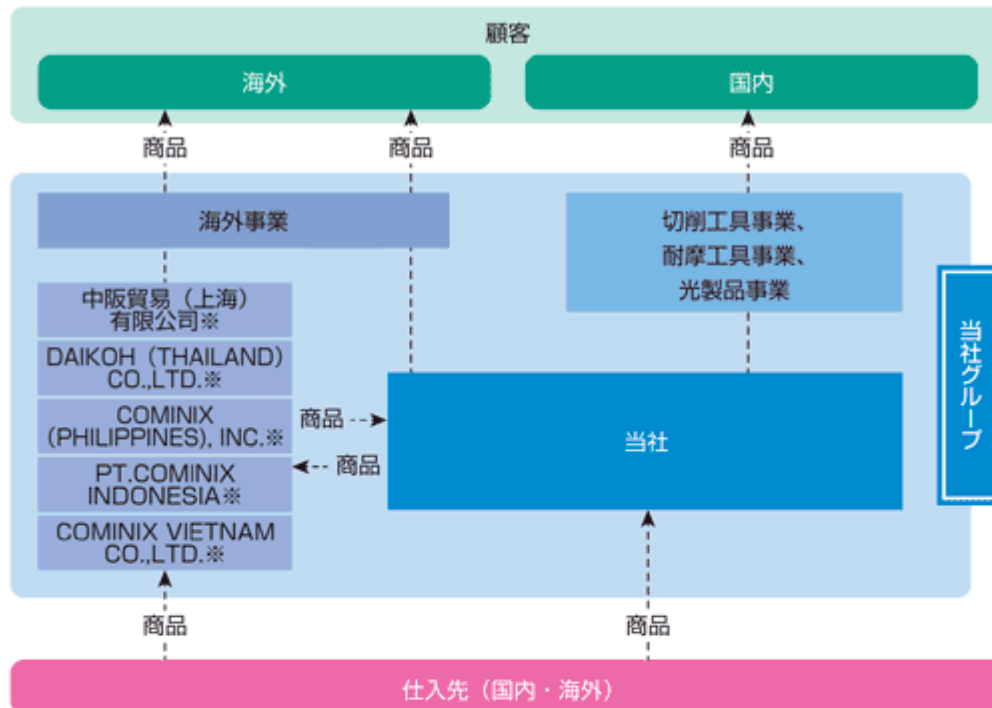
■ 1株当たり当期（四半期）純利益金額



(注) 当社は平成23年11月26日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の数値を表記しております。

3 事業の内容

■ 事業の系統図



※は、連結子会社を示しております。

当社グループの主要取扱い商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① 切削工具事業

当事業では、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器、工作機械等を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。切削工具は消耗品ですが、設備機械の稼働率に繋がる重要なパーツですので、迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められております。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ（注1）をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に2箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」（注2）というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

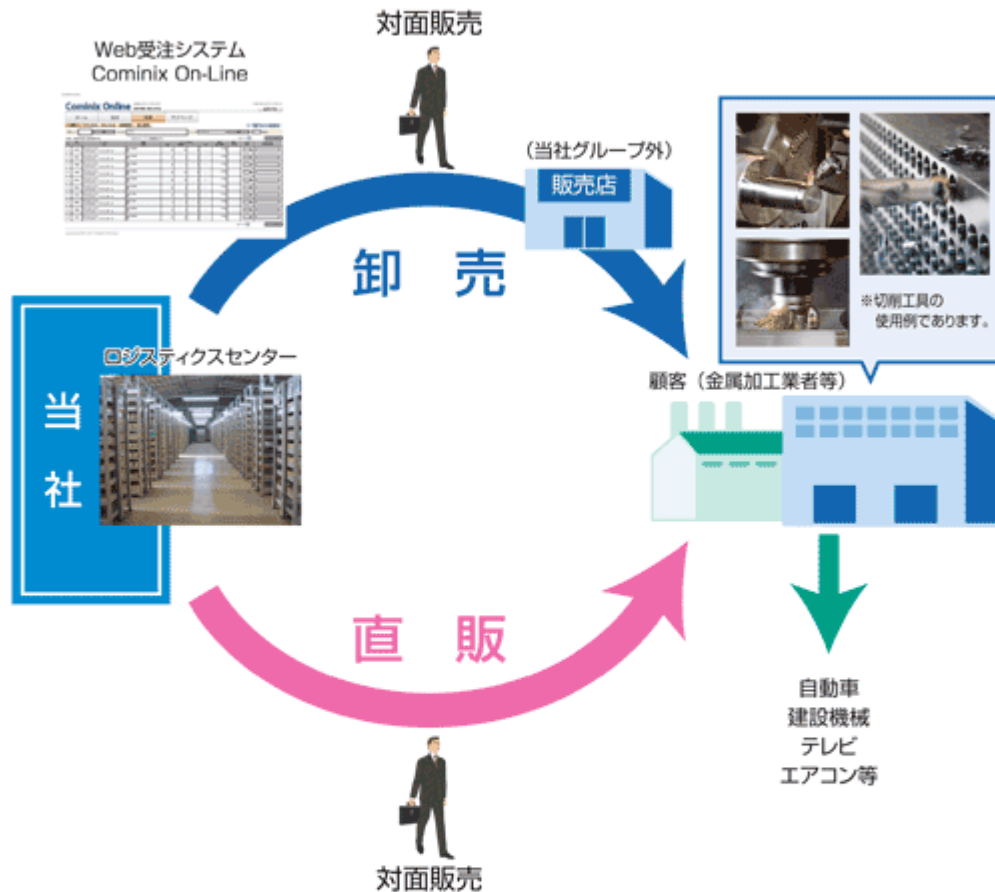
販売体制の特長としては、直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、対面による直接販売を行っており、卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内でも共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。



- (注1) イグタロイ
住友電線製造所（現 住友電気工業株式会社）が開発した超硬合金の名称であります。
- (注2) Cominix On-Line
受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター（大阪府東大阪市）、北関東ロジスティクスセンター（群馬県邑楽郡大泉町）より当日出荷対応をしております。



② 耐摩工具事業

当事業では、国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されており、長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品(注3)であります。

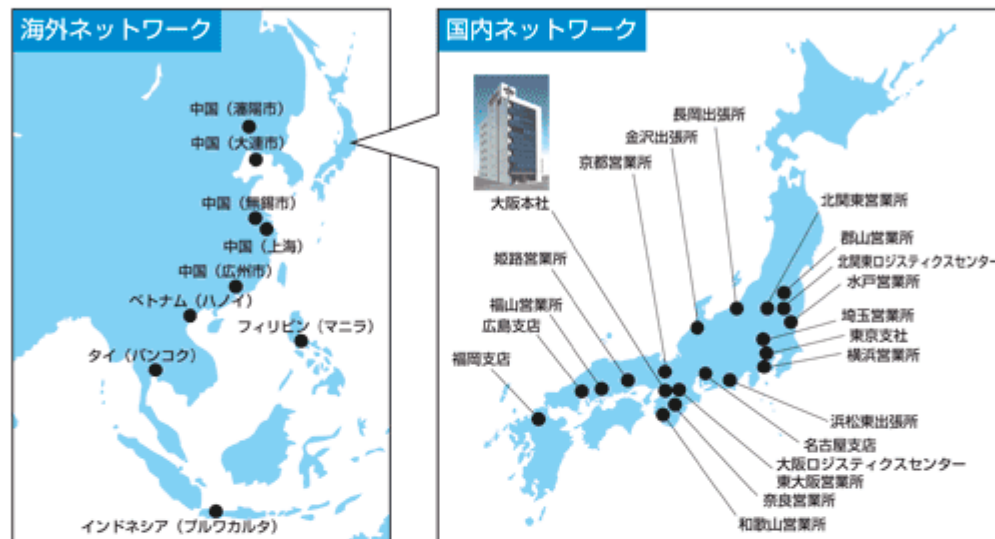
主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

- (注3) カスタム商品
顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。



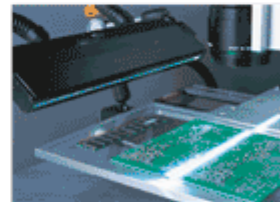
③海外事業

当事業では、当社並びに海外連結子会社の中販貿易（上海）有限公司、DAIKOH（THAILAND）CO.,LTD.、COMINIX（PHILIPPINES）,INC.、PT.COMINIX INDONESIA及びCOMINIX VIETNAM CO.,LTD.において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア諸国の海外顧客向けに切削工具、耐摩工具等の販売をしております。



④光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であり、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて、製造中の生産ラインから欠陥品をはじく検査装置に搭載される照明部品を納入しております。



※ 照明用光ファイバの使用例であります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)				10,385,144	13,573,775
経常利益 (千円)				29,517	340,717
当期純利益 (千円)				9,271	153,032
包括利益 (千円)					143,842
純資産額 (千円)				2,364,582	2,492,885
総資産額 (千円)				7,510,647	8,541,608
1株当たり純資産額 (円)				3,784.06	3,990.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)				14.91	246.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				31.3	29.0
自己資本利益率 (%)				0.4	6.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				193,683	164,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				70,962	67,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				820,299	294,120
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				730,090	525,928
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)				204 〔7〕	205 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第61期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第61期及び第62期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

6 当社は、平成23年11月26日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)				946.01	997.72
1株当たり当期純利益金額 (円)				3.72	61.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	13,911,065	14,550,210	12,806,334	9,513,371	12,611,072
経常利益 (千円)	465,343	397,018	115,356	40,208	333,238
当期純利益 (千円)	175,470	229,980	44,099	23,240	168,509
資本金 (千円)	30,000	40,790	40,790	40,790	40,790
発行済株式総数 (株)	600,000	621,580	621,580	621,580	621,580
純資産額 (千円)	2,011,101	2,243,405	2,241,637	2,257,591	2,418,110
総資産額 (千円)	8,661,359	8,594,649	7,907,733	7,232,183	8,408,111
1株当たり純資産額 (円)	3,351.83	3,609.19	3,606.35	3,632.02	3,890.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	45.00 ()	30.00 ()	25.00 ()	36.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	292.45	374.79	70.94	37.38	271.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	26.1	28.3	31.2	28.8
自己資本利益率 (%)	9.0	10.8	2.0	1.0	7.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		12.0	42.3	66.9	13.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	142 〔16〕	146 〔21〕	149 〔23〕	149 〔5〕	152 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第61期及び第62期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 ずさ監査法人の監査を受けておりますが、第58期、第59期及び第60期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

- 5 当社は、平成23年11月26日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第58期、第59期及び第60期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	837.95	902.29	901.58	908.00	972.56
1株当たり 当期純利益金額 (円)	73.11	93.69	17.73	9.34	67.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	11.25 ()	7.50 ()	6.25 ()	9.00 ()

2 【沿革】

当社は、昭和20年に大阪府岸和田市上松町において、切削工具の販売を目的とする個人商店、中央機械工具商会として創業いたしました。

その後、昭和25年に現在の会社組織としての基礎となる、大阪工具株式会社を設立いたしました。

大阪工具株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和25年 5 月	切削工具の販売を目的として、資本金45万円にて大阪工具株式会社を設立 (本社：大阪府岸和田市、大阪営業所：大阪市南区)
昭和29年10月	現所在地である大阪市南区(現 大阪市中央区)に本社を移転し、現社名(大阪工機株式会社)に改称
昭和53年 4 月	関東地方における販売拠点として、東京都品川区に東京営業所を開設(現 東京支社)
昭和63年11月	中部地方における販売拠点として、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 名古屋支店)
平成 3 年 4 月	九州地方における販売拠点として、北九州市小倉北区に九州営業所を開設(現 福岡支店 福岡市博多区)
平成 7 年 9 月	中国地方における販売力強化のため、山崎兄弟商会株式会社(広島市西区)を株式取得により子会社化(持分75% 平成13年 4 月に100%取得)
平成 7 年12月	中国・四国地方における販売拠点として、広島市西区に広島営業所を開設(現 広島支店 広島市中区)
平成14年10月	タイにおける販売拠点として、バンコク市に連結子会社DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成15年 7 月	販売用オンラインWEBシステム「Cominix On-Line」開設
平成15年 8 月	経営の効率化のため、山崎兄弟商会株式会社を吸収合併
平成17年 3 月	関東地方における販売力強化のため、東京都品川区に連結子会社 株式会社CSTを設立
平成18年 3 月	中国における販売拠点として、上海市に連結子会社中阪貿易(上海)有限公司を設立
平成18年10月	物流機能拡大のため、大阪府東大阪市に大阪ロジスティクスセンターを開設
平成20年11月	フィリピンにおける販売拠点として、ピナン市にフィリピン駐在事務所を開設(平成22年10月 現 連結子会社COMINIX(PHILIPPINES),INC.)
平成21年 2 月	近畿地方における販売力強化のため、武和テック有限会社(大阪府吹田市 平成22年 4 月に株式会社化)を持分を取得し子会社化(持分100%)
平成21年 8 月	ベトナムにおける販売拠点として、ハノイ市にベトナム駐在事務所を開設(平成23年12月 現 連結子会社COMINIX VIETNAM CO.,LTD.)
平成22年10月	経営の効率化のため、武和テック株式会社を吸収合併
平成22年12月	経営の効率化のため、株式会社CSTを吸収合併
平成23年 2 月	東日本への物流機能拡大のため、群馬県邑楽郡大泉町に北関東ロジスティクスセンターを開設
平成23年 8 月	インドネシアにおける販売拠点として、プルワカルタ市に連結子会社PT.COMINIX INDONESIAを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び海外連結子会社（中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES), INC., PT.COMINIX INDONESIA, COMINIX VIETNAM CO.,LTD.）の計6社により構成されており、切削工具事業、耐摩工具事業、海外事業、光製品事業の4セグメントで事業展開しております。当社グループの主要取扱い商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

切削工具事業

当事業では、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器、工作機械等を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ(注1)をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に2箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」(注2)というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品(注3)の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内で共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

(注1) イゲタロイ

住友電線製造所(現 住友電気工業株式会社)が開発した超硬合金の名称であります。

(注2) Cominix On-Line

受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)、北関東ロジスティクスセンター(群馬県邑楽郡大泉町)より当日出荷対応をしております。

(注3) カスタム商品

顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

耐摩工具事業

当事業では、国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

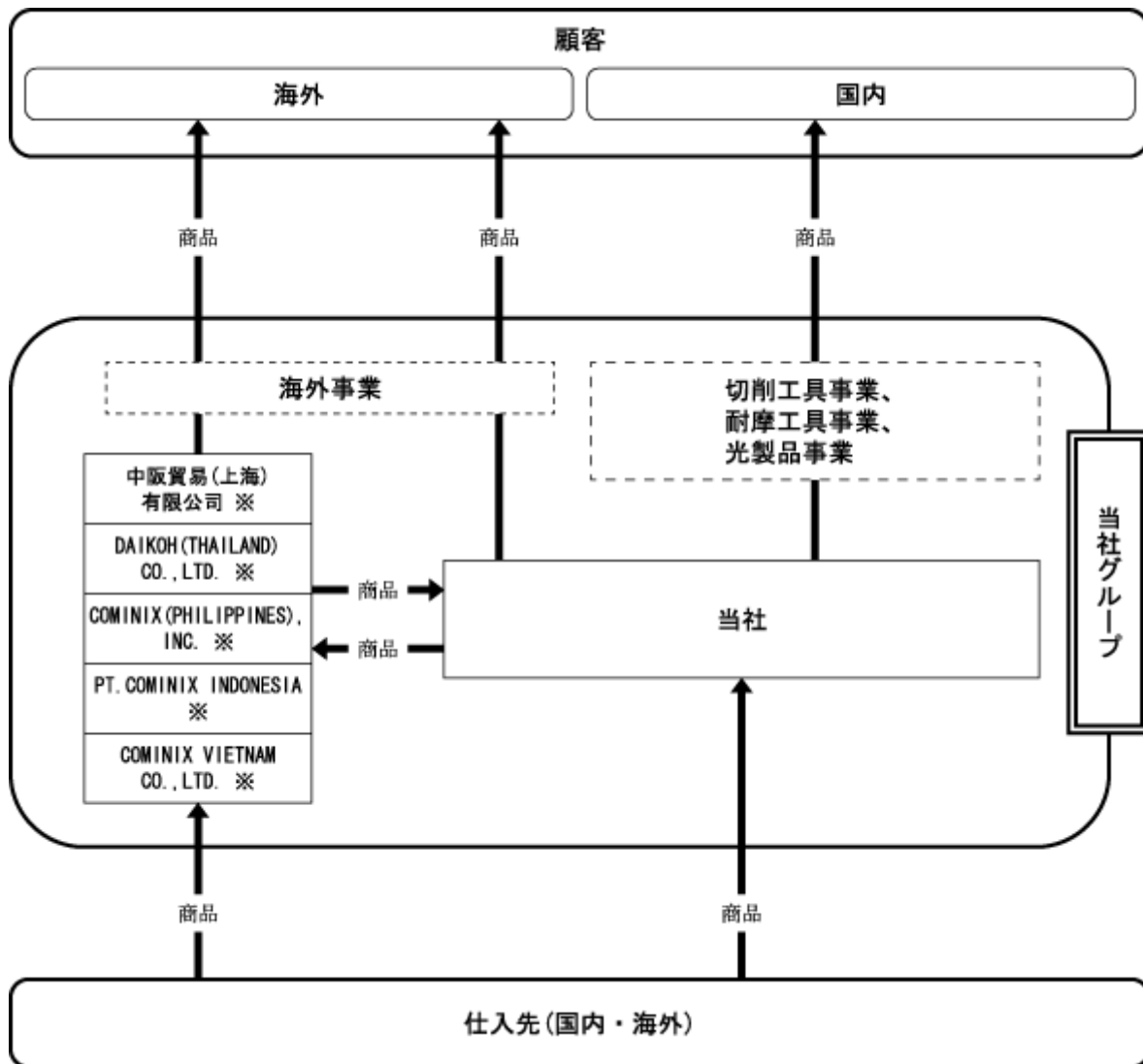
海外事業

当事業では、当社並びに海外連結子会社の中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES), INC.、PT.COMINIX INDONESIA及びCOMINIX VIETNAM CO.,LTD.において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア諸国の海外顧客向けに切削工具、耐摩工具等の販売をしております。

光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバや光源装置を納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



は、連結子会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中阪貿易(上海)有限公司 (注) 3	中国 上海市	5,000 千中国元	海外事業	100.0	役員の兼任 4名 商品の購入・販売 資金の貸付
DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD. (注) 3、4	タイ バンコク市	6,000 千タイバーツ	海外事業	49.0 〔10.0〕	商品の購入・販売 資金の貸付
COMINIX(PHILIPPINES), INC. (注) 3	フィリピン ピナン市	8,542 千フィリピン ペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 平成23年8月26日付で、連結子会社PT.COMINIX INDONESIAを設立しております。
7 平成23年12月29日付で、連結子会社COMINIX VIETNAM CO.,LTD.を設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
切削工具事業	110 [3]
耐摩工具事業	15 []
海外事業	62 []
光製品事業	8 []
全社(共通)	22 [20]
合計	217 [24]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159 [24]	35.0	8.5	5,200

セグメントの名称	従業員数(名)
切削工具事業	110 [3]
耐摩工具事業	15 []
海外事業	4 []
光製品事業	8 []
全社(共通)	22 [20]
合計	159 [24]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、円高が続いており雇用環境には依然として厳しさがみられたものの、アジアを中心とした輸出の改善や景気対策による効果等の影響により、景気の回復傾向が続きました。

機械工具販売業界におきましては、輸出関連企業を中心に生産活動の活発化や緊急経済対策による需要喚起により、おおむね回復傾向で推移したものの、内需関連企業においては依然としてデフレ懸念の状況が継続しており、円高の影響や雇用環境の低迷などによる先行き不透明感から、設備投資の本格回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループでは、販売シェアを高めることを目的として、取扱い商品の拡充、東日本の顧客への物流拠点である北関東ロジスティクスセンターの開設、受注作業の効率化を高めるオンライン販売システムの強化など、積極的な施策を展開してまいりました。また、販売費及び一般管理費など諸費用の経費削減にも努めてまいりました。

この結果、前連結会計年度はリーマン・ショックの影響により売上高が落ち込んでおりましたが、当連結会計年度におきましては売上高13,573,775千円（前年同期比30.7%増）、営業利益360,599千円（前年同期比385.7%増）、経常利益340,717千円（前年同期比1,054.3%増）、当期純利益153,032千円（前年同期比1,550.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要な取引業界である自動車・電機・電子部品業界が景気刺激効果の影響を受けて順調に回復した中で、取扱い商品の拡充や北関東ロジスティクスセンターの設立などシェアを高める積極策の効果があり、売上高（外部顧客に対する売上高）は9,605,733千円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は193,214千円（前年同期は9,587千円のセグメント損失）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要な取引業界である食品容器業界での設備需要の堅調な推移により、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,142,734千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は165,123千円（前年同期比12.2%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、主力の中国子会社の堅調な成長が牽引し、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,045,448千円（前年同期比37.1%増）となりました。一方で、海外事業拡充のための人員増強等の経費増加もあり、セグメント損失は65,345千円（前年同期は84,004千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、主力の検査業界の堅調な推移と、太陽光パネル製造装置業界向けの需要の伸びがあり、売上高（外部顧客に対する売上高）は779,859千円（前年同期比45.8%増）、セグメント利益は68,080千円（前年同期比239.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響からの回復により生産活動が持ち直してきているものの、欧州の金融不安、歴史的な円高水準、タイの洪水による影響等もあり、依然として我が国経済の先行きは不透明であります。

このような状況の中で、当社は国内市場においては、ケナメタルグループのウイディア・ハニタブランド商品の国内代理店契約を締結し、取扱い商品の拡充を図りました。また、管理職向けの階層教育や営業員に対する商品研修を実施しており、特に重点販売メーカーであるワルター社及びセラティジット社の商品に注力して研修を実施することで、社員個々の能力の底上げを図りました。

海外市場においては、成長性の高いアジア地域への出店を進め、中国では連結子会社中販貿易（上海）有限公司が重慶と瀋陽に営業所を開設し、インドネシアに連結子会社PT.COMINIX INDONESIA、ベトナムに連結子会社COMINIX VIETNAM CO., LTD.をそれぞれ設立し、売上高の拡大に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,946,886千円、営業利益は341,350千円、経常利益は338,652千円、四半期純利益は168,618千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、当初は東日本大震災の影響により、売上高は伸び悩んだものの、特に自動車関連の販売先を中心とした震災復旧需要があり、全体として売上高は好調に推移いたしました。

この結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は7,746,582千円、セグメント利益は249,601千円となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、食品容器業界の主要顧客の東北工場が東日本大震災で被災いたしました。その生産設備の復旧需要が継続しており、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,656,543千円、セグメント利益は145,286千円となりました。

海外事業

海外事業につきましては、売上高の拡大のため、成長性の高いアジア地域への出店を進めており、特に中国の連結子会社の成長が牽引いたしました。

中国政府は、リーマン・ショック後にインフラ整備や免税・補助金制度といった経済政策を打ち出しており、自動車・建機・通信・家電などの業界で予想以上の生産拡大へと繋がっております。

この結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は992,582千円、セグメント損失は23,769千円となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の受注を見込んでおりました太陽光パネル製造装置メーカー向けのソーラーシミュレーターの受注が停滞したことにより在庫品の評価損を計上し、既存顧客の液晶やフィルム検査メーカー向け工業用照明を中心に事業を展開いたしました。

この結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は551,178千円、セグメント損失は29,868千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ204,162千円減少し、525,928千円（前年同期末比28.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加から税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加額が前連結会計年度を上回りましたが、一方で売上債権の増加額が前連結会計年度を上回ったこと及びたな卸資産が増加に転じたこと等から、前連結会計年度に比べて29,080千円減少し、164,603千円（前年同期は193,683千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、北関東ロジスティクスセンター設立に伴う固定資産の取得による支出の増加の影響及び前年同期は保険積立金の解約による収入があったこと等から、67,333千円（前年同期は70,962千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出が減少した結果、294,120千円（前年同期は820,299千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

機械工具の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

(2) 受注実績

受注実績については、販売実績と大差がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	9,605,733	133.5
耐摩工具事業	2,142,734	113.2
海外事業	1,045,448	137.1
光製品事業	779,859	145.8
合計	13,573,775	130.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後は、先行きに不透明感のある景況においても収益を確保していくため、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

(1) 海外市場への展開

日本経済においては、リーマン・ショック以降は歴史的な水準の円高、東日本大震災もあり、取り巻く国内の製造業向けの経済環境はますます厳しさを増し、国内の製造業の国内生産の空洞化が懸念されております。

当社グループとしては、中国及びアジア諸国の新興成長市場を狙って海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国及び東南アジア諸国への海外展開を積極的に進めております。

国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

(2) 営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。

今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。

(3) 商品力の強化

当社グループは、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し、代理店として販売することを販売商品の差別化の基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後も国内市場での販売基盤が少ないが競争力のある商品を製造するメーカーを探してまいります。

また、切削工具の製造メーカーが最終顧客に直販するケースや、他社メーカー品のOEM供給を受けることで幅広く販売するなど、製造メーカーも卸売業の範疇に入り込むケースが出ております。

卸売事業者が国内市場で国内メーカー商品を販売するだけでは商品力に限界があるため、当社独自の企画商品（プライベートブランド商品）として販売する動きも開始しております。

(4) 耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。

当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

(5) 社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しており、今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

(6) 切削工具卸売業界の再編

製造業の海外移転は加速しており、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM & Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先与信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生の未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 商品在庫に関するリスク

当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即納体制を確立しています。今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク

当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と昭和29年8月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。

現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動によるリスク

当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(9) 退職給付債務に関するリスク

当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、当社の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) システム障害の発生によるリスク

当社では販売チャネルの一つとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」を構築しておりますが、このシステムに何らかの予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューターウイルスなどによる障害が発生した場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク

当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達をほとんどを中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
大阪工機株式会社	住友電気工業株式会社	住友電気工業株式会社が製造するイゲタロイ及びダイヤモンド製品の特約販売に関する基本契約。販売地域は、原則として日本国内とする。	平成16年7月23日	自平成16年7月23日 至平成17年7月22日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、商品の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,012,098千円増加し、6,740,452千円となりました。これは、現金及び預金が204,162千円減少したものの、売上高が回復したことにより受取手形及び売掛金が724,593千円、取扱い商品や在庫数量を増やしたことにより商品が497,913千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,270千円増加し、1,797,167千円となりました。これは、主に投資有価証券が16,883千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,030,960千円増加し、8,541,608千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,204,774千円増加し、5,485,311千円となりました。これは、主として短期借入金113,799千円、売上高の回復に伴って仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が1,020,750千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて302,116千円減少し、563,411千円となりました。これは、新たな長期借入れや社債の発行を行わず、長期借入金を225,565千円返済、社債を100,000千円償還したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて902,657千円増加し、6,048,722千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて128,303千円増加し、2,492,885千円となりました。これは主に利益剰余金が137,493千円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて240,364千円増加し、6,980,816千円となりました。これは、現金及び預金が51,208千円、取扱い商品を増やしたことなどにより商品が200,133千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15,384千円減少し、1,781,782千円となりました。これは、主に減価償却により建物及び構築物が12,209千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて223,923千円増加し、8,765,532千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて107,737千円増加し、5,593,048千円となりました。これは、主として商品の増加や借入金の返済のための資金需要から短期借入金604,858千円増加したものの、支払手形及び買掛金が359,584千円、1年内返済予定の長期借入金が84,825千円、未払法人税等が66,117千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51,228千円減少し、512,182千円となりました。これは、主に社債が償還により50,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて56,508千円増加し、6,105,231千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて167,414千円増加し、2,660,300千円となりました。これは主に利益剰余金が146,241千円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売上高

売上高は、輸出の改善や政府による経済対策を背景とした景気回復の影響を受けたことにより、前連結会計年度に比べて3,188,630千円（30.7%）増加し、13,573,775千円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度に比べて531,684千円（26.9%）増加し、2,511,782千円となりました。

営業利益

営業利益は、旅費交通費をはじめとした販売費の抑制に努めましたが、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて245,335千円（12.9%）増加し、2,151,182千円となった一方で、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて286,348千円（385.7%）増加し、360,599千円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加等により、前連結会計年度に比べて311,200千円（1,054.3%）増加し、340,717千円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度は保険解約益により62,225千円を計上いたしましたが、当連結会計年度は計上しておりません。

特別損失は、前連結会計年度は計上しておりませんが、当連結会計年度は主に東日本大震災の被災により災害による損失36,070千円を計上したことにより、39,433千円となりました。

当期純利益

当期純利益は、特別損失に計上した災害による損失や法人税等の増加があったものの、経常利益の増加により、前連結会計年度に比べて143,761千円（1,550.5%）増加し、153,032千円となりました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

東日本大震災により当初の売上高は伸び悩みましたが、自動車関連業界の震災復旧需要もあり、上向き基調にて推移いたしました。海外市場においては、成長性の高いアジア地域への出店を進めており、中国、インドネシア及びベトナムに新たな営業拠点を開設いたしました。販売費及び一般管理費については、引き続き抑制に努めましたが、事業の拡大に伴い増加いたしました。また、保有株式の時価下落により、特別損失として投資有価証券評価損を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,946,886千円、営業利益は341,350千円、経常利益は338,652千円、四半期純利益は168,618千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末に比べ204,162千円減少し、525,928千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は164,603千円（前連結会計年度は193,683千円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益301,284千円、仕入債務の増加額1,025,754千円、減価償却費43,503千円、賞与引当金の増加29,940千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額733,968千円、たな卸資産の増加額536,311千円、法人税等の支払額84,077千円であります。これは、売上高の回復及びそれに伴う売上債権の増加、北関東ロジスティクスセンター開設による在庫数量の増加及びそれに伴う仕入債務の増加などを主な要因としております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67,333千円（前連結会計年度は70,962千円の獲得）となりました。

これは、主に北関東ロジスティクスセンター開設に伴う有形固定資産の取得による支出43,692千円、保険積立金の積立による支出30,074千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は294,120千円（前連結会計年度は820,299千円）となりました。

これは、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結したことにより、リーマン・ショックによる短期的資金調達への不安が低下したため、前連結会計年度に引き続き手元余剰資金の圧縮を行ったことが主な要因であり、短期借入金の純増による収入113,799千円があったものの、長期借入金の返済による支出288,746千円、社債の償還による支出100,000千円がこれを上回ったことなどによるものであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、国内市場でのシェア拡大のための商品強化と海外市場への事業所展開であります。

現状は、戦略的な規模拡大による資金需要に対しては、金融機関からの借入金により対応しておりますが、取扱量の増大に伴う物流センター設備への投資やコンピューターシステムへの投資も継続的に行う必要があり、今後資金需要が高まる可能性があります。

今後は手元資金でこれらの資金需要が満たされない場合も想定され、新株発行など十分な準備を行ってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクにつきましては発生の回避及び発生した場合にはその対処に努める所存であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、切削工具事業を中心として事業を展開しております。今後の成長のためにも、当社の競争力に磨きをかけるため、営業担当者の対面販売における知識向上を目指した社員教育に力を入れております。

国内市場においては成長が鈍化していく見通しであり、競争力ある商品ラインナップの拡充でシェア拡大を進めてまいります。海外市場においては成長が続く見通しであり、中国及び東南アジア諸国での販売網整備を主な経営戦略として進めてまいります。

また、耐摩工具事業や光製品事業など主力以外の事業の育成にも努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、我が国の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとするアジア諸国に製造拠点が移転されるなど、製造が海外に流出する製品と、技術流出を防ぐ意味において日本国内で製造される高精度を要求される製品の二極化が進行していくと認識しております。

これらの状況を踏まえて、国内市場ではシェア拡大により、成長性のある海外市場では積極的な投資での事業拡大により、当社グループの収益力を強化していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等もありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 海外事業、 光製品事業、 全社（共通）	販売設備 本社機能	223,060	731,057 (742)	16,143	970,261	52 〔1〕
福岡支店 (福岡市博多区)	切削工具事業、 全社（共通）	販売設備	36,245	75,000 (274)	891	112,136	11 〔1〕
広島支店 (広島市中区)	切削工具事業、 全社（共通）	販売設備	33,050	54,990 (215)	173	88,214	16 〔 〕
名古屋支店 (名古屋市中区)	切削工具事業、 全社（共通）	販売設備	11,660	75,000 (148)	5	86,666	10 〔 〕
その他 (注)4	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社（共通）	販売設備	56,140	84,291 (3,305)	21,161	161,593	63 〔17〕

(注)1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。

4 大阪ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター及び東京・水戸・北関東・東大阪・姫路・福山・大竹・鹿児島各営業所等であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
大阪ロジスティクスセンター 及び東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	切削工具事業、 全社（共通）	販売設備 物流設備	25,300
東京支社 (東京都品川区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社（共通）	販売設備	17,086
北関東ロジスティクスセンター (群馬県邑楽郡大泉町)	全社（共通）	物流設備	1,714

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中阪貿易(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	海外事業	販売設備		()	15,013	15,013	32 []
DAIKOH(THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	海外事業	販売設備		()	1,856	1,856	15 []

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成22年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成23年12月31日現在)

(1) 設備の新設

該当事項はありません。

(2) 設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 平成23年11月2日開催の取締役会決議に基づく平成23年11月26日付の定款変更により発行可能株式総数は3,600,000株増加し、4,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,526,320	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,526,320		

(注) 平成23年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月25日を基準日として平成23年11月26日付で当社普通株式1株につき4株の株式分割を実施し、これにより発行済株式総数は1,894,740株増加し、2,526,320株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月6日 (注)1	17,780	617,780	8,890	38,890	8,890	18,890
平成19年9月20日 (注)2	3,800	621,580	1,900	40,790	1,900	20,790
平成23年9月30日 (注)3	10,000	631,580	17,000	57,790	17,000	37,790
平成23年11月26日 (注)4	1,894,740	2,526,320		57,790		37,790

(注) 1 有償第三者割当 17,780株

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 当社従業員持株会

2 有償第三者割当 3,800株

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 当社取締役及び監査役

3 有償第三者割当 10,000株

発行価格 3,400円

資本組入額 1,700円

割当先 住友電気工業株式会社

4 平成23年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月25日を基準日として平成23年11月26日付で当社普通株式1株につき4株の株式分割を実施し、これにより発行済株式総数は1,894,740株増加し、2,526,320株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）				2			18	20	
所有株式数（単元）				3,360			21,902	25,262	120
所有株式数の割合（%）				13.3			86.7	100.0	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,526,200	25,262	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 120		
発行済株式総数	2,526,320		
総株主の議決権		25,262	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質強化と将来の事業展開に備えて、必要な内部留保の確保を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としながら、利益還元に関しては、業績の推移と今後の経営環境を勘案して決定する方針をとっております。内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った国内外での事業所開設資金並びに新規取扱商品の開拓資金等に充当し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元の方針に基づき、以下のとおり1株につき36円とさせて頂きました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月27日 定時株主総会決議	22,376	36.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		柳川 重昌	昭和22年3月10日	昭和44年4月 昭和60年4月 平成6年3月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 取締役営業部長 専務取締役 代表取締役社長（現任） ㈱CST代表取締役社長 中阪貿易（上海）有限公司董事長 （現任）	(注) 2	186,000
取締役	第一営業本部長	浅賀 正義	昭和25年4月14日	昭和58年2月 昭和62年9月 平成10年4月 平成16年11月 平成19年4月 平成23年8月	聖和商事㈱入社 当社入社 東部第一営業部長兼東京営業1課長 取締役東部第一営業部長兼東京営業1課長 取締役第一営業本部長兼東部第一営業部長兼東京営業1課長 取締役第一営業本部長（現任）	(注) 2	4,000
取締役	第二営業本部長兼 西日本第二営業部 長	淵上 正秀	昭和31年9月10日	昭和56年4月 平成13年2月 平成16年11月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年8月	当社入社 東部第三営業部長 取締役東部第二営業部長兼東京営業3課長 取締役第二営業本部長兼東部第二営業部長兼東京営業3課長 武和テック㈱代表取締役社長 取締役第二営業本部長兼西日本第二営業部長（現任）	(注) 2	4,000
取締役	光システム営業部 長	東 伸裕	昭和36年5月5日	昭和61年4月 平成16年9月 平成22年6月 平成23年8月	当社入社 光システム営業部長 取締役光システム営業部長 兼大阪光システム営業課長 取締役光システム営業部長（現任）	(注) 2	2,584
取締役	海外事業部長 兼海外部長	田中 秀樹	昭和39年11月11日	昭和62年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成22年4月 平成23年8月	当社入社 海外部長兼西日本第二営業部長兼 広島営業2課長兼福岡営業2課長 取締役海外部長 DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.取締役 社長 取締役海外事業部長兼環境営業課 長 取締役海外事業部長兼海外部長 （現任）	(注) 2	4,000
取締役	経営企画室長	柳川 十糸久	昭和41年6月25日	平成3年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 経営企画室長兼総務課長 取締役経営企画室長兼総務課長 取締役総務部長兼経営企画室長 取締役管理部長兼経営企画室長 取締役管理本部長兼経営企画室長 取締役経営企画室長（現任）	(注) 2	170,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長兼経理 部長	南 雄治	昭和27年11月20日	昭和63年9月 平成20年8月 平成22年8月 平成23年6月 平成23年8月	(株)明響社(現株NESTAGE)入社 当社入社 経理部長兼財務課長 取締役管理本部長兼経理部長兼財 務課長 取締役管理本部長兼経理部長(現 任)	(注)2	
監査役 (常勤)		本庄 元	昭和16年9月21日	昭和35年3月 昭和60年4月 平成6年3月 平成19年5月	当社入社 営業部長 取締役営業副本部長 常勤監査役(現任)	(注)3	3,200
監査役		明松 優	昭和28年8月11日	昭和59年8月 昭和60年8月 昭和61年7月 平成6年9月 平成15年11月 平成22年6月	公認会計士登録 税理士登録 明松優公認会計士事務所開設(現 任) 高砂電器産業(株)監査役 (株)カワサキ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		稲本 治朗	昭和23年6月1日	昭和49年4月 平成9年11月 平成14年7月 平成23年6月	住友電気工業(株)入社 住友硬質合金(天津)有限公司総 経理 東海精密(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)3	
計							373,784

(注) 1 監査役明松優及び稲本治朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年11月26日の臨時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年11月26日の臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な事業活動を通して、「社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である」という経営理念の実現を経営の基本方針としております。

この基本方針を堅持しつつ、事業の発展並びに企業価値の向上を図るために、経営全般の効率性とスピードの向上に取り組むとともに、経営の意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保した経営管理組織の整備を進め、また、これらを監視・是正していく社内システムの更なる強化に努めております。

具体的には、株式上市に向けて経営の健全性・透明性の強化を図るため、平成22年6月の第61期定時株主総会において当社と利害関係を一切有しない社外監査役を1名、平成23年6月の第62期定時株主総会において当社と利害関係を一切有しない社外監査役を更に1名増員して監査役会設置会社とし、取締役の監視・監督機能の強化を進めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行っております。現在は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を含む監査役3名により構成されている監査役会を設置しており、監査役及び監査役会による経営監視を実施しております。

このような体制を構築することで、当社は、経営全般の効率性とスピードの向上を図るとともに、監査役及び監査役会が効果的に監査を実施することで、経営意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保しております。

a 取締役会

取締役会は取締役7名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営基本方針、経営計画、予算編成、その他重要な経営課題事項を協議決定しており、月次業績等の重要な報告も行っております。

b 監査役会

当社は会社法第328条第1項の適用を受けておりませんが、監査役会を設置しております。監査役会は、原則として月1回開催されており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、その専門的な観点より経営監視を実施しております。

監査役は、取締役会へ出席することにより、議事運営、決議内容を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、内部監査室長及び会計監査人である監査法人と連携しながら、法令及び社内規程の遵守状況について監査を実施しております。

常勤監査役は監査計画に従い、経営計画の遂行状況と、これを推進する経営組織の実情等を監査しております。また、重要な経営会議への出席や営業所への往査など実効性のあるモニタリングを通じて、組織の課題点を確認しております。

c 内部監査室

当社の内部監査室の人員は内部監査室長1名であります。業務上特に必要あるときは、社長の命により別に指名された者を加えて内部監査を実施しております。

内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確認し、誤謬、脱漏、不正等の防止に寄与しております。

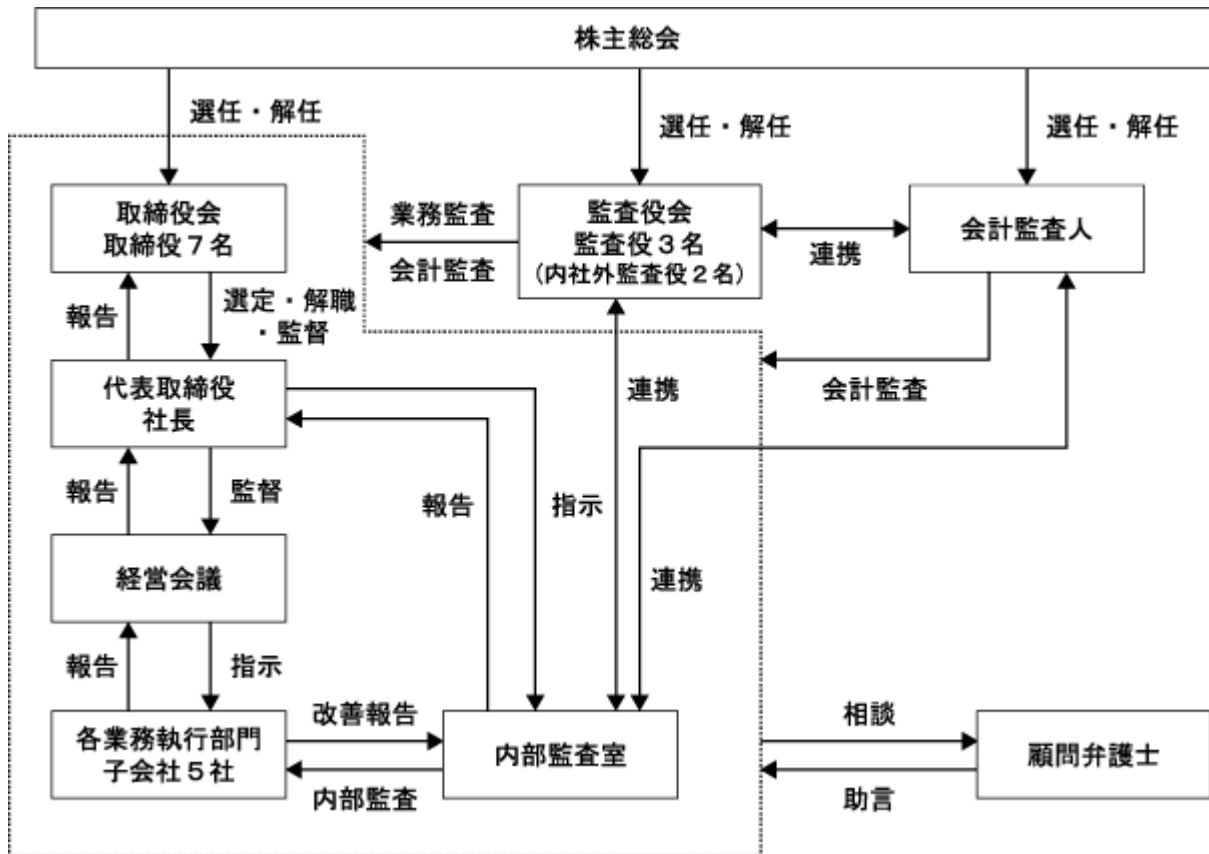
d 経営会議

当社は、社長、取締役、監査役、本部長、事業部長及び部長をもって構成する経営会議を設置しております。

経営会議は、原則として毎月1回開催され、取締役会に報告すべき月次業績の審議及び取締役会に諮るべき重要な経営課題の審議並びに取締役会から諮問又は委託された重要な経営課題の策定を主務としております。

また、当社及び連結子会社の中期経営計画に基づき策定された「3ヶ年中期経営計画」及び、この計画を具体的に遂行するために策定された「単年度予算」の運用に関する基準と諸手続を規定し、予算編成及び実績を審議しております。

なお、これらの模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めており、現状は以下のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、経営会議等を通じ研修・指導しております。また、「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図りコンプライアンス経営の強化に努めております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び当社で定める「文書管理規程」に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録するとともに、適切に保存管理し、必要に応じて保存状況の検証を行っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」を制定し、緊急事態を予測あるいは予防するために、リスクの抽出及び特定、リスクの評価及び対策、リスクに関する教育、リスクの管理及び連絡体制などを整備しております。日々の業務におけるリスクの有無及びリスク管理方針の運用状況につき取締役会もしくは経営会議にて審議及び検討しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の報告を行っております。

業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により効率的な業務遂行を行っております。

e 財務報告の適正性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準の定めに従い、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、これに基づき適切な業務の運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保しております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社における業務の適正性を確保するため、「企業行動規範」を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努めております。

グループ各社を管轄する担当役員は、各社の業績等について定期的に報告を受け、又は必要により当社と協議する体制を整えております。

当社グループ各社のリスクの有無を監査するため、内部監査室は監査において発見された損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督しております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現状においては補助すべき使用人は選任されておりませんが、監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じる旨を定めております。また、監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、あらかじめ監査役に相談し、意見を求める旨を定めております。

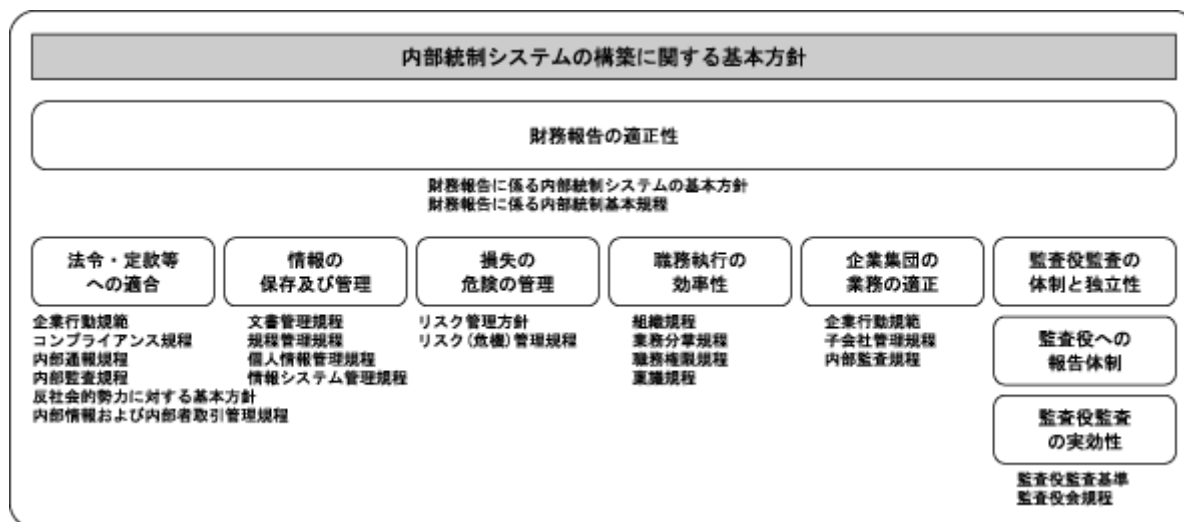
h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に対して著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告します。監査役は、取締役会へ出席し重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握し、また主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を検証し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めています。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び使用人からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役、内部監査室、監査法人との定期的な情報交換会を開催しております。また、監査の実施にあたり監査役が必要と認めるときは、公認会計士・弁護士・各種コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用し、監査業務に関する助言や支援を受ける機会を保障しております。

なお、内部統制システムの模式図は次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

事業運営上のリスクについては、「リスク管理方針」を制定し、天災、市場競争の激化、為替や資源相場といった会社を取り巻く外部的要因と、情報システムの故障及び不具合、会計処理の誤謬、不正行為の発生、個人情報及び高度な経営判断に関わる情報の流出又は漏えいといった会社の中で生ずる内部的要因とに分類し、リスク管理担当部門においてリスクを識別及び評価、リスクへの対応決定、リスク発生可能性を監視するプロセスをもってリスク管理を行っております。

具体的には、経営企画室をリスク管理担当部門に制定し、当社で作成した「リスク管理方針」に基づき、リスクの発生の可能性を分析しており、取りまとめられた「リスク管理一覧表」は取締役会で決議しております。発生する可能性が高いリスクを認識した場合には、発生の低減、回避や移転等のリスクコントロール手法により対策を検討しております。

万が一、これらリスクが顕在化した場合には、代表取締役社長を対策本部長とする社内横断的な対策本部を設置して、「リスク（危機）管理規程」に従い、全社一丸となって顕在化したリスクに対処して損失を最小限に留めるべく対応することとしております。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

a 内部監査

内部統制システム強化策として、監査役や監査法人とも緊密に連携して「内部監査規程」及び年度計画に基づき業務活動の健全化を図るため、内部監査室（専任担当者1名）による業務運営の監視を行っております。監査結果を直接社長に報告するとともに、監査対象部門に対して改善事項の勧告を行うことにより、内部管理体制の強化を図っております。

b 監査役監査

当社の監査役3名は原則、取締役会に参加し必要に応じて質疑・意見表明を行っております。また、内部監査室とは相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。監査法人とは定期的な会合を持ち、意見交換、情報の収集を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にしております。

c 会計監査

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 日根野谷 正人	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 黒木 賢一郎	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

社外監査役との関係

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、1名は公認会計士・税理士の資格を有しております。

もう1名の社外監査役は、当社仕入先の住友電気工業株式会社の粉末合金事業部において長年にわたり超硬工具の業界に関わり、また同社の中国子会社で総経理に従事した経験を持ち、その経験を通じて培われた知識・経験が当社経営全般に対する監査に有効に機能しております。

当社と社外監査役に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (千円)	賞与引当金 繰入額(千円)	退職慰労引当金 繰入額(千円)	
取締役	79,672	55,562	13,485	10,625	6
監査役	6,842	5,592	750	500	1
社外監査役	1,500	1,350	150		1

(注) 1 使用人兼務役員4名に対して支払った使用人給与額（賞与含む）は36,183千円で、上記金額には含まれておりません。

2 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外監査役との間において、その職務を行うにつき善良でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項に基づきその責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,750		6,750	4,040
連結子会社				
計	6,750		6,750	4,040

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

該当事項はありません。

最近連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務及び株式上場申請に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、過去の監査実務及び今後予想される監査業務を量的に見積もり、当社及び監査公認会計士等の両者で協議の上報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計にかかる諸セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,090	525,928
受取手形及び売掛金	2,370,987	3,095,580
商品	2,321,047	2,818,960
繰延税金資産	74,485	94,270
その他	255,510	235,663
貸倒引当金	23,767	29,951
流動資産合計	5,728,353	6,740,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	830,757	851,671
減価償却累計額	472,145	491,514
建物及び構築物（純額）	1 358,612	1 360,157
土地	1 1,020,338	1 1,020,338
その他	157,287	168,463
減価償却累計額	105,500	113,217
その他（純額）	51,786	55,246
有形固定資産合計	1,430,737	1,435,742
無形固定資産		
のれん	39,697	26,311
リース資産	5,737	2,432
その他	22,444	23,386
無形固定資産合計	67,879	52,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1 73,618	1 90,502
長期貸付金	2,000	2,000
繰延税金資産	33,294	32,176
その他	1 190,256	1 199,258
貸倒引当金	20,890	14,643
投資その他の資産合計	278,279	309,294
固定資産合計	1,776,896	1,797,167
繰延資産		
社債発行費	5,397	3,989
繰延資産合計	5,397	3,989
資産合計	7,510,647	8,541,608

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,593,959	1 3,614,709
短期借入金	1, 2 1,042,780	1, 2 1,156,579
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 288,746	1 225,565
リース債務	3,634	1,760
未払法人税等	47,891	136,000
賞与引当金	81,300	111,240
役員賞与引当金	5,860	14,385
その他	116,364	125,070
流動負債合計	4,280,536	5,485,311
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	1 406,032	1 180,467
リース債務	2,745	985
退職給付引当金	71,189	84,376
役員退職慰労引当金	84,458	95,583
その他	1,102	2,000
固定負債合計	865,528	563,411
負債合計	5,146,065	6,048,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,790	40,790
資本剰余金	20,790	20,790
利益剰余金	2,308,189	2,445,682
株主資本合計	2,369,769	2,507,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,697	4,851
為替換算調整勘定	14,973	31,440
その他の包括利益累計額合計	17,670	26,589
少数株主持分	12,484	12,212
純資産合計	2,364,582	2,492,885
負債純資産合計	7,510,647	8,541,608

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	577,136
受取手形及び売掛金	3,083,630
商品	3,019,094
その他	330,419
貸倒引当金	29,464
流動資産合計	6,980,816
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	347,948
土地	1,020,338
その他（純額）	47,005
有形固定資産合計	1,415,292
無形固定資産	51,030
投資その他の資産	
その他	331,678
貸倒引当金	16,218
投資その他の資産合計	315,459
固定資産合計	1,781,782
繰延資産	2,933
資産合計	8,765,532
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,255,124
短期借入金	1,761,438
1年内償還予定の社債	100,000
1年内返済予定の長期借入金	140,740
未払法人税等	69,883
賞与引当金	59,140
役員賞与引当金	9,000
その他	197,722
流動負債合計	5,593,048
固定負債	
社債	150,000
長期借入金	161,620
退職給付引当金	93,550
役員退職慰労引当金	104,958
その他	2,054
固定負債合計	512,182
負債合計	6,105,231

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	57,790
資本剰余金	37,790
利益剰余金	2,591,924
株主資本合計	2,687,504
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,362
為替換算調整勘定	35,968
その他の包括利益累計額合計	38,331
少数株主持分	11,127
純資産合計	2,660,300
負債純資産合計	8,765,532

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,385,144	13,573,775
売上原価	1 8,405,046	1 11,061,993
売上総利益	1,980,097	2,511,782
販売費及び一般管理費	2 1,905,846	2 2,151,182
営業利益	74,250	360,599
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	704	986
仕入割引	22,317	32,940
その他	10,434	11,105
営業外収益合計	33,512	45,074
営業外費用		
支払利息	28,784	17,444
売上割引	11,414	17,506
手形売却損	3,930	3,936
支払手数料	24,516	9,423
為替差損	461	6,918
その他	9,138	9,725
営業外費用合計	78,246	64,956
経常利益	29,517	340,717
特別利益		
保険解約返戻金	62,225	-
特別利益合計	62,225	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,363
災害による損失	-	3 36,070
特別損失合計	-	39,433
税金等調整前当期純利益	91,742	301,284
法人税、住民税及び事業税	70,382	172,384
法人税等調整額	12,088	24,133
法人税等合計	82,470	148,251
少数株主損益調整前当期純利益	9,271	153,032
少数株主利益	0	-
当期純利益	9,271	153,032

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	153,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,549
為替換算調整勘定	-	16,739
その他の包括利益合計	-	2 9,189
包括利益	-	1 143,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	144,114
少数株主に係る包括利益	-	271

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,946,886
売上原価	8,852,295
売上総利益	2,094,591
販売費及び一般管理費	1,753,241
営業利益	341,350
営業外収益	
受取利息	265
受取配当金	776
仕入割引	34,118
その他	9,490
営業外収益合計	44,650
営業外費用	
支払利息	12,772
売上割引	16,399
その他	18,176
営業外費用合計	47,348
経常利益	338,652
特別損失	
投資有価証券評価損	11,381
特別損失合計	11,381
税金等調整前四半期純利益	327,271
法人税、住民税及び事業税	159,882
法人税等調整額	1,230
法人税等合計	158,652
少数株主損益調整前四半期純利益	168,618
少数株主利益	-
四半期純利益	168,618

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,618
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,213
為替換算調整勘定	5,613
その他の包括利益合計	12,827
四半期包括利益	155,791
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	156,877
少数株主に係る四半期包括利益	1,085

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,790	40,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,790	40,790
資本剰余金		
前期末残高	20,790	20,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,790	20,790
利益剰余金		
前期末残高	2,317,564	2,308,189
当期変動額		
剰余金の配当	18,647	15,539
当期純利益	9,271	153,032
当期変動額合計	9,375	137,493
当期末残高	2,308,189	2,445,682
株主資本合計		
前期末残高	2,379,144	2,369,769
当期変動額		
剰余金の配当	18,647	15,539
当期純利益	9,271	153,032
当期変動額合計	9,375	137,493
当期末残高	2,369,769	2,507,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,057	2,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,360	7,549
当期変動額合計	11,360	7,549
当期末残高	2,697	4,851
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,266	14,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,293	16,467
当期変動額合計	5,293	16,467
当期末残高	14,973	31,440
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34,324	17,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,653	8,918
当期変動額合計	16,653	8,918
当期末残高	17,670	26,589

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	14,942	12,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,458	271
当期変動額合計	2,458	271
当期末残高	12,484	12,212
純資産合計		
前期末残高	2,359,762	2,364,582
当期変動額		
剰余金の配当	18,647	15,539
当期純利益	9,271	153,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,195	9,189
当期変動額合計	4,819	128,303
当期末残高	2,364,582	2,492,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,742	301,284
減価償却費	52,419	43,503
のれん償却額	13,385	13,385
社債発行費償却	1,407	1,407
災害による損失	-	36,070
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,775	6,386
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,312	29,940
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,390	8,525
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,960	13,186
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,125	11,125
受取利息及び受取配当金	760	1,028
支払利息	28,784	17,444
為替差損益（ は益）	1,654	163
保険解約返戻金	64,185	3,472
売上債権の増減額（ は増加）	283,750	733,968
たな卸資産の増減額（ は増加）	400,043	536,311
仕入債務の増減額（ は減少）	64,204	1,025,754
その他	33,606	31,286
小計	283,497	264,356
利息及び配当金の受取額	807	1,028
利息の支払額	28,734	16,703
法人税等の支払額	61,887	84,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,683	164,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,035	43,692
有形固定資産の売却による収入	1,298	1,357
無形固定資産の取得による支出	1,610	5,710
投資有価証券の取得による支出	6,184	7,231
貸付金の回収による収入	8,445	-
保険積立金の積立による支出	12,733	30,074
保険積立金の解約による収入	88,262	8,134
その他	1,480	9,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,962	67,333

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	610,073	113,799
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	383,165	288,746
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	18,647	15,539
少数株主への配当金の支払額	3,378	-
その他	5,035	3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,299	294,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,698	7,311
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	553,955	204,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,045	730,090
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,000	934,252

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱CST 中阪貿易(上海)有限公司 DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD. 武和テック㈱</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 中阪貿易(上海)有限公司 DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD. COMINIX(PHILIPPINES),INC. ㈱CST及び武和テック㈱は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、COMINIX(PHILIPPINES),INC.を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中阪貿易(上海)有限公司とDAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.及びCOMINIX(PHILIPPINES),INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下による簿価切下げの方法) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社については定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及び債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">280,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">648,113 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,889 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">14,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,584千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,056,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,815 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,418 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205,412千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	280,581千円	土地	648,113 "	投資有価証券	13,889 "	その他(投資その他の資産)	14,000 "	計	956,584千円	支払手形及び買掛金	1,056,179千円	短期借入金	746,000 "	1年内返済予定の長期借入金	176,815 "	長期借入金	226,418 "	計	2,205,412千円	<p>1 担保に供している資産及び債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">304,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">936,047 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,600 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">14,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270,664千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,621,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">822,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,418 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,168千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	304,016千円	土地	936,047 "	投資有価証券	16,600 "	その他(投資その他の資産)	14,000 "	計	1,270,664千円	支払手形及び買掛金	1,621,750千円	短期借入金	822,000 "	1年内返済予定の長期借入金	141,418 "	長期借入金	85,000 "	計	2,670,168千円
建物及び構築物	280,581千円																																								
土地	648,113 "																																								
投資有価証券	13,889 "																																								
その他(投資その他の資産)	14,000 "																																								
計	956,584千円																																								
支払手形及び買掛金	1,056,179千円																																								
短期借入金	746,000 "																																								
1年内返済予定の長期借入金	176,815 "																																								
長期借入金	226,418 "																																								
計	2,205,412千円																																								
建物及び構築物	304,016千円																																								
土地	936,047 "																																								
投資有価証券	16,600 "																																								
その他(投資その他の資産)	14,000 "																																								
計	1,270,664千円																																								
支払手形及び買掛金	1,621,750千円																																								
短期借入金	822,000 "																																								
1年内返済予定の長期借入金	141,418 "																																								
長期借入金	85,000 "																																								
計	2,670,168千円																																								
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,940,000千円	借入実行残高	940,000 "	差引額	2,000,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,140,000千円	借入実行残高	1,150,000 "	差引額	1,990,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,940,000千円																																								
借入実行残高	940,000 "																																								
差引額	2,000,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,140,000千円																																								
借入実行残高	1,150,000 "																																								
差引額	1,990,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 90,687千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 85,441千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 774,698千円 賞与引当金繰入額 81,300 " 役員賞与引当金繰入額 5,860 " 退職給付費用 26,740 " 役員退職慰労引当金繰入額 10,125 " 貸倒引当金繰入額 1,775 " 減価償却費 52,419 " のれん償却額 13,385 "	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 845,983千円 賞与引当金繰入額 111,240 " 役員賞与引当金繰入額 14,385 " 退職給付費用 33,774 " 役員退職慰労引当金繰入額 11,125 " 貸倒引当金繰入額 7,843 " 減価償却費 43,503 " のれん償却額 13,385 "
	3 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 商品廃棄損 34,570千円 修繕費 1,500 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	25,925千円
少数株主に係る包括利益	919 "
計	26,845千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,360千円
為替換算調整勘定	6,213 "
計	17,573千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	621,580			621,580

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,647	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,539	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	621,580			621,580

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	15,539	25.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,376	36.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>730,090千円</u> 現金及び現金同等物 <u>730,090千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>525,928千円</u> 現金及び現金同等物 <u>525,928千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他(有形 固定資産) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他(無形 固定資産) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,701</td> <td style="text-align: right;">16,839</td> <td style="text-align: right;">124,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,810</td> <td style="text-align: right;">13,442</td> <td style="text-align: right;">79,253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,890</td> <td style="text-align: right;">3,396</td> <td style="text-align: right;">45,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,514 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,205 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,341 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他(有形 固定資産) (千円)	その他(無形 固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	107,701	16,839	124,540	減価償却累計額相当額	65,810	13,442	79,253	期末残高相当額	41,890	3,396	45,287	1年以内	21,491千円	1年超	27,514 "	合計	49,006千円	支払リース料	25,796千円	減価償却費相当額	23,205 "	支払利息相当額	2,341 "	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他(有形 固定資産) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他(無形 固定資産) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,407</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> <td style="text-align: right;">94,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,792</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> <td style="text-align: right;">68,610</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,615</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">25,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,222 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,300 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,793 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他(有形 固定資産) (千円)	その他(無形 固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	89,407	4,855	94,263	減価償却累計額相当額	64,792	3,818	68,610	期末残高相当額	24,615	1,037	25,652	1年以内	17,628千円	1年超	10,222 "	合計	27,851千円	支払リース料	22,890千円	減価償却費相当額	20,300 "	支払利息相当額	1,793 "
	その他(有形 固定資産) (千円)	その他(無形 固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	107,701	16,839	124,540																																																						
減価償却累計額相当額	65,810	13,442	79,253																																																						
期末残高相当額	41,890	3,396	45,287																																																						
1年以内	21,491千円																																																								
1年超	27,514 "																																																								
合計	49,006千円																																																								
支払リース料	25,796千円																																																								
減価償却費相当額	23,205 "																																																								
支払利息相当額	2,341 "																																																								
	その他(有形 固定資産) (千円)	その他(無形 固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	89,407	4,855	94,263																																																						
減価償却累計額相当額	64,792	3,818	68,610																																																						
期末残高相当額	24,615	1,037	25,652																																																						
1年以内	17,628千円																																																								
1年超	10,222 "																																																								
合計	27,851千円																																																								
支払リース料	22,890千円																																																								
減価償却費相当額	20,300 "																																																								
支払利息相当額	1,793 "																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 18,850千円 1年超 20,649 〃 <hr/> 合計 39,499千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 17,298千円 1年超 22,350 〃 <hr/> 合計 39,648千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建の買掛金の為替変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程等及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引）を利用し、リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのすべてが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引の市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	730,090	730,090	
(2) 受取手形及び売掛金	2,370,987	2,370,987	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	72,618	72,618	
資産計	3,173,695	3,173,695	
(1) 支払手形及び買掛金	2,593,959	2,593,959	
(2) 短期借入金	1,042,780	1,042,780	
(3) 社債(1年内償還予定含む)	400,000	402,304	2,304
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	694,778	695,496	718
負債計	4,731,517	4,734,540	3,022
デリバティブ取引()	(5,303)	(5,303)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定含む）

これらには市場価格がないため、元利金と保証料の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	730,090			
受取手形及び売掛金	2,370,987			
合計	3,101,077			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	100,000	100,000	100,000		
長期借入金	288,746	225,565	115,467	45,000	20,000	
合計	388,746	325,565	215,467	145,000	20,000	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建の買掛金の為替変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程等及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引）を利用し、リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのすべてが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	525,928	525,928	
(2) 受取手形及び売掛金	3,095,580	3,095,580	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	89,502	89,502	
資産計	3,711,011	3,711,011	
(1) 支払手形及び買掛金	3,614,709	3,614,709	
(2) 短期借入金	1,156,579	1,156,579	
(3) 社債(1年内償還予定含む)	300,000	301,308	1,308
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	406,032	406,193	161
負債計	5,477,321	5,478,791	1,469

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定含む）

これらには市場価格がないため、元利金と保証料の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	525,928			
受取手形及び売掛金	3,095,580			
合計	3,621,508			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	32,306	26,402	5,903
小計	32,306	26,402	5,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	40,312	50,867	10,554
小計	40,312	50,867	10,554
合計	72,618	77,269	4,651

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	49,372	29,679	19,693
小計	49,372	29,679	19,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	40,129	51,458	11,328
小計	40,129	51,458	11,328
合計	89,502	81,137	8,364

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,363千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	47,146		5,303	5,303
合計		47,146		5,303	5,303

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 217,575千円 年金資産 146,386 〃 退職給付引当金 71,189千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 233,455千円 年金資産 149,078 〃 退職給付引当金 84,376千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 26,740千円 退職給付費用 26,740千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 33,774千円 退職給付費用 33,774千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,020千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">29,612 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,072 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,716 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,485千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,899千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,472 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">87,152 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,332 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,953 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,438 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,248千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,953 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,780千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	34,020千円	たな卸資産評価損	29,612 "	未払事業税	4,072 "	未払費用	6,716 "	その他	64 "	計	74,485千円	退職給付引当金	29,899千円	役員退職慰労引当金	35,472 "	減損損失	87,152 "	貸倒引当金	7,332 "	その他有価証券評価差額金	1,953 "	ゴルフ会員権評価損	7,438 "	小計	169,248千円	評価性引当額	135,953 "	計	33,294千円	繰延税金資産合計	107,780千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,721千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,791 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,837 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,442 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">478 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,270千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,438千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,144 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">87,152 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,142 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,543 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,540千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140,850 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,513 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,447千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,513 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	46,721千円	たな卸資産評価損	26,791 "	未払事業税	11,837 "	未払費用	8,442 "	その他	478 "	計	94,270千円	退職給付引当金	35,438千円	役員退職慰労引当金	40,144 "	減損損失	87,152 "	貸倒引当金	6,142 "	ゴルフ会員権評価損	7,543 "	その他	119 "	小計	176,540千円	評価性引当額	140,850 "	繰延税金負債(固定)との相殺	3,513 "	計	32,176千円	繰延税金資産合計	126,447千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	3,513千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,513 "	計	千円
賞与引当金	34,020千円																																																																										
たな卸資産評価損	29,612 "																																																																										
未払事業税	4,072 "																																																																										
未払費用	6,716 "																																																																										
その他	64 "																																																																										
計	74,485千円																																																																										
退職給付引当金	29,899千円																																																																										
役員退職慰労引当金	35,472 "																																																																										
減損損失	87,152 "																																																																										
貸倒引当金	7,332 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,953 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損	7,438 "																																																																										
小計	169,248千円																																																																										
評価性引当額	135,953 "																																																																										
計	33,294千円																																																																										
繰延税金資産合計	107,780千円																																																																										
賞与引当金	46,721千円																																																																										
たな卸資産評価損	26,791 "																																																																										
未払事業税	11,837 "																																																																										
未払費用	8,442 "																																																																										
その他	478 "																																																																										
計	94,270千円																																																																										
退職給付引当金	35,438千円																																																																										
役員退職慰労引当金	40,144 "																																																																										
減損損失	87,152 "																																																																										
貸倒引当金	6,142 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損	7,543 "																																																																										
その他	119 "																																																																										
小計	176,540千円																																																																										
評価性引当額	140,850 "																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	3,513 "																																																																										
計	32,176千円																																																																										
繰延税金資産合計	126,447千円																																																																										
固定負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	3,513千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	3,513 "																																																																										
計	千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.1 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.7 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	住民税均等割額	4.1 "	役員賞与引当金	2.7 "	評価性引当額	29.4 "	その他	6.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	住民税均等割額	1.0 "	役員賞与引当金	2.0 "	評価性引当額	1.6 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																								
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7 "																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "																																																																										
住民税均等割額	4.1 "																																																																										
役員賞与引当金	2.7 "																																																																										
評価性引当額	29.4 "																																																																										
その他	6.2 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.9%																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "																																																																										
住民税均等割額	1.0 "																																																																										
役員賞与引当金	2.0 "																																																																										
評価性引当額	1.6 "																																																																										
その他	0.4 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																										

(セグメント情報等)**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械器具卸売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具及び破碎刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,195,082	1,892,904	762,332	534,824	10,385,144		10,385,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,640		13,640	13,640	
計	7,195,082	1,892,904	775,972	534,824	10,398,784	13,640	10,385,144
セグメント利益 又は損失()	9,587	147,123	84,004	20,065	73,596	654	74,250
セグメント資産	3,399,041	709,150	642,615	254,319	5,005,127	2,505,520	7,510,647
その他の項目							
減価償却費	7,605	813	3,612	1,370	13,401	39,017	52,419
のれんの償却額	8,770				8,770	4,615	13,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125		3,799	1,000	4,924	1,900	6,825

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額654千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,505,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,605,733	2,142,734	1,045,448	779,859	13,573,775		13,573,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,452		10,452	10,452	
計	9,605,733	2,142,734	1,055,901	779,859	13,584,227	10,452	13,573,775
セグメント利益 又は損失()	193,214	165,123	65,345	68,080	361,073	473	360,599
セグメント資産	4,131,497	913,946	781,962	327,512	6,154,918	2,386,689	8,541,608
その他の項目							
減価償却費	4,290	444	3,561	404	8,700	34,802	43,503
のれんの償却額	8,770				8,770	4,615	13,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,617	1,053	2,466	170	6,308	43,093	49,402

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 473千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,386,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外事業	光製品事業			
当期末残高	26,311				26,311		26,311

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	柳川 重昌			当社 代表取締役	所有 直接 32.2 (注) 3	債務被保証	当社仕入債務 に対する債務 被保証(注) 1 担保の受入れ (注) 2	975,608		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 議決権等の所有割合には、関連当事者の二親等内の親族が所有する議決権等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	柳川 重昌			当社 代表取締役	所有 直接 32.2 (注) 2	債務被保証	当社仕入債務 に対する債務 被保証(注) 1	1,672,371		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。また、平成24年1月17日付で当該債務保証取引は解消されております。
- 2 議決権等の所有割合には、関連当事者の二親等内の親族が所有する議決権等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,784円06銭	1株当たり純資産額 3,990円91銭
1株当たり当期純利益金額 14円91銭	1株当たり当期純利益金額 246円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,364,582	2,492,885
普通株式に係る純資産額(千円)	2,352,098	2,480,672
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	12,484	12,212
普通株式の発行済株式数(株)	621,580	621,580
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	621,580	621,580

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	9,271	153,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,271	153,032
普通株式の期中平均株式数(株)	621,580	621,580

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(第三者割当による募集株式の発行)</p> <p>平成23年9月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 10,000株 2. 発行価額 1株につき 3,400円 3. 発行価額の総額 34,000,000円 4. 資本組入額 1株につき 1,700円 5. 資本組入額の総額 17,000,000円 6. 払込期日 平成23年9月30日 7. 募集又は割当方法 第三者割当により住友電気工業㈱に10,000株を割当てる。 8. 資金の用途 運転資金に充当 <p>(株式分割及び単元株制度の採用)</p> <p>当社は、資本政策の一環として、平成23年11月2日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び発行可能株式総数の変更を行っております。また、平成23年11月26日開催の臨時株主総会決議により、単元株制度の導入をしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式分割の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 分割の方法 平成23年11月25日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成23年11月26日付で1株につき4株の割合をもって分割いたしました。 (2) 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 631,580株 今回の分割により増加する株式数 1,894,740株 株式分割後の当社発行済株式総数 2,526,320株 株式分割後の発行可能株式数 4,800,000株 2. 効力発生日 平成23年11月26日 3. 単元株制度の概要 平成23年11月26日開催の臨時株主総会決議により、同日をもって単元株制度を導入し、1単元の株式数を100株としております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	4. 1株当たり情報に関する影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1株当たり純資産額 946.01円	1株当たり純資産額 997.72円
	1株当たり当期純利益金額 3.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 61.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間より、新たに設立したPT.COMINIX INDONESIA及びCOMINIX VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1

株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	39,698千円
支払手形	28,808 "

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	40,475千円
のれん償却額	6,577 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,376	36.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,746,582	1,656,543	992,582	551,178	10,946,886		10,946,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,769		13,769	13,769	
計	7,746,582	1,656,543	1,006,351	551,178	10,960,656	13,769	10,946,886
セグメント利益 又は損失()	249,601	145,286	23,769	29,868	341,251	98	341,350

(注) セグメント利益の調整額98千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	168,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,618
普通株式の期中平均株式数(株)	2,499,847

(注) 1 当社は、平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】（平成23年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪工機株	第2回 無担保社債	平成21年 2月27日	400,000	300,000 (100,000)	0.89	無担保社債	平成26年 2月28日
合計			400,000	300,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,042,780	1,156,579	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	288,746	225,565	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	3,634	1,760	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	406,032	180,467	1.3	平成24年9月28日～ 平成27年3月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,745	985	3.8	平成24年8月31日～ 平成26年4月30日
その他有利子負債				
合計	1,743,938	1,565,357		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,467	45,000	20,000	
リース債務	940	41	3	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,130	457,587
受取手形	733,332	1,064,363
売掛金	1,431,235	1,899,832
商品	2,258,065	2,751,461
前渡金	13	1,338
前払費用	58,414	56,266
繰延税金資産	74,421	93,792
短期貸付金	¹ 85,960	56,190
未収入金	188,905	162,154
その他	3,216	13,769
貸倒引当金	23,930	31,060
流動資産合計	5,367,762	6,525,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	824,337	844,568
減価償却累計額	468,122	487,057
建物（純額）	² 356,214	² 357,510
構築物	6,420	7,103
減価償却累計額	4,023	4,456
構築物（純額）	² 2,397	² 2,647
車両運搬具	34,281	36,971
減価償却累計額	28,944	31,009
車両運搬具（純額）	5,337	5,962
工具、器具及び備品	88,571	101,933
減価償却累計額	63,638	69,519
工具、器具及び備品（純額）	24,932	32,413
土地	² 1,020,338	² 1,020,338
有形固定資産合計	1,409,221	1,418,872
無形固定資産		
のれん	4,615	26,311
ソフトウェア	15,717	16,659
リース資産	5,737	2,432
その他	6,595	6,726
無形固定資産合計	32,666	52,130

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 73,618	2 90,502
関係会社株式	140,757	99,315
出資金	76	76
長期貸付金	2,000	2,000
破産更生債権等	6,865	618
繰延税金資産	33,294	32,176
保険積立金	100,075	125,488
その他	2 81,338	2 71,890
貸倒引当金	20,890	14,643
投資その他の資産合計	417,135	407,424
固定資産合計	1,859,023	1,878,427
繰延資産		
社債発行費	5,397	3,989
繰延資産合計	5,397	3,989
資産合計	7,232,183	8,408,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,545,147	2 2,333,703
買掛金	2 892,424	2 1,235,760
短期借入金	2, 3 1,040,000	2, 3 1,150,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 288,746	2 225,565
リース債務	3,634	1,760
未払費用	78,619	110,841
未払法人税等	45,293	133,293
前受金	636	507
預り金	7,069	5,531
賞与引当金	81,000	111,240
役員賞与引当金	5,860	14,385
その他	20,632	4,000
流動負債合計	4,109,064	5,426,589
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	2 406,032	2 180,467
リース債務	2,745	985
退職給付引当金	71,189	84,376
役員退職慰労引当金	84,458	95,583
その他	1,102	2,000
固定負債合計	865,528	563,411
負債合計	4,974,592	5,990,001

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,790	40,790
資本剰余金		
資本準備金	20,790	20,790
資本剰余金合計	20,790	20,790
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	191,208	344,178
利益剰余金合計	2,198,708	2,351,678
株主資本合計	2,260,288	2,413,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,697	4,851
評価・換算差額等合計	2,697	4,851
純資産合計	2,257,591	2,418,110
負債純資産合計	7,232,183	8,408,111

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	9,513,371	12,611,072
売上高合計	9,513,371	12,611,072
売上原価		
商品期首たな卸高	2,628,536	2,258,065
当期商品仕入高	7,374,133	10,843,372
合計	10,002,669	13,101,438
他勘定振替高	780	35,045
商品期末たな卸高	2,258,065	2,751,461
売上原価	² 7,743,823	² 10,314,931
売上総利益	1,769,548	2,296,141
販売費及び一般管理費	³ 1,684,847	³ 1,948,573
営業利益	84,700	347,567
営業外収益		
受取利息	¹ 3,533	4,276
受取配当金	¹ 3,996	986
仕入割引	22,315	32,940
その他	7,091	10,064
営業外収益合計	36,937	48,267
営業外費用		
支払利息	25,142	15,538
社債利息	4,171	3,242
社債発行費償却	1,407	1,407
売上割引	11,414	17,506
手形売却損	3,930	3,936
支払手数料	24,110	8,975
その他	11,251	11,988
営業外費用合計	81,429	62,596
経常利益	40,208	333,238
特別利益		
保険解約益	62,225	-
抱合せ株式消滅差益	-	40,197
特別利益合計	62,225	40,197
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,363
抱合せ株式消滅差損	-	22,197
災害による損失	-	⁴ 36,070
特別損失合計	-	61,631
税引前当期純利益	102,433	311,804
法人税、住民税及び事業税	67,518	167,014
法人税等調整額	11,674	23,719
法人税等合計	79,193	143,294
当期純利益	23,240	168,509

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,790	40,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,790	40,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,790	20,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,790	20,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	186,615	191,208
当期変動額		
剰余金の配当	18,647	15,539
当期純利益	23,240	168,509
当期変動額合計	4,593	152,969
当期末残高	191,208	344,178
利益剰余金合計		
前期末残高	2,194,115	2,198,708
当期変動額		
剰余金の配当	18,647	15,539
当期純利益	23,240	168,509
当期変動額合計	4,593	152,969
当期末残高	2,198,708	2,351,678
株主資本合計		
前期末残高	2,255,695	2,260,288
当期変動額		
剰余金の配当	18,647	15,539
当期純利益	23,240	168,509
当期変動額合計	4,593	152,969
当期末残高	2,260,288	2,413,258

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,057	2,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,360	7,549
当期変動額合計	11,360	7,549
当期末残高	2,697	4,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,057	2,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,360	7,549
当期変動額合計	11,360	7,549
当期末残高	2,697	4,851
純資産合計		
前期末残高	2,241,637	2,257,591
当期変動額		
剰余金の配当	18,647	15,539
当期純利益	23,240	168,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,360	7,549
当期変動額合計	15,953	160,518
当期末残高	2,257,591	2,418,110

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下による 簿価切下げの方法)	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 8～50年 構築物 10～15年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年間 の均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 8～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間（5年）で均等償却をしております。	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <p>短期貸付金 85,960千円</p>																																																	
<p>2 担保に供している資産及び債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">280,286千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">648,113 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,889 "</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">14,000 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,584千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">708,940千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">347,238 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">746,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">176,815 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">226,418 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205,412千円</td></tr> </table>	建物	280,286千円	構築物	295 "	土地	648,113 "	投資有価証券	13,889 "	その他(投資その他の資産)	14,000 "	計	956,584千円	支払手形	708,940千円	買掛金	347,238 "	短期借入金	746,000 "	1年内返済予定の長期借入金	176,815 "	長期借入金	226,418 "	計	2,205,412千円	<p>2 担保に供している資産及び債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">302,203千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,812 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">936,047 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,600 "</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">14,000 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270,664千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,115,056千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">506,693 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">822,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">141,418 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">85,000 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,168千円</td></tr> </table>	建物	302,203千円	構築物	1,812 "	土地	936,047 "	投資有価証券	16,600 "	その他(投資その他の資産)	14,000 "	計	1,270,664千円	支払手形	1,115,056千円	買掛金	506,693 "	短期借入金	822,000 "	1年内返済予定の長期借入金	141,418 "	長期借入金	85,000 "	計	2,670,168千円
建物	280,286千円																																																
構築物	295 "																																																
土地	648,113 "																																																
投資有価証券	13,889 "																																																
その他(投資その他の資産)	14,000 "																																																
計	956,584千円																																																
支払手形	708,940千円																																																
買掛金	347,238 "																																																
短期借入金	746,000 "																																																
1年内返済予定の長期借入金	176,815 "																																																
長期借入金	226,418 "																																																
計	2,205,412千円																																																
建物	302,203千円																																																
構築物	1,812 "																																																
土地	936,047 "																																																
投資有価証券	16,600 "																																																
その他(投資その他の資産)	14,000 "																																																
計	1,270,664千円																																																
支払手形	1,115,056千円																																																
買掛金	506,693 "																																																
短期借入金	822,000 "																																																
1年内返済予定の長期借入金	141,418 "																																																
長期借入金	85,000 "																																																
計	2,670,168千円																																																
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,940,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">940,000 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,940,000千円	借入実行残高	940,000 "	差引額	2,000,000千円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,140,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,150,000 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,140,000千円	借入実行残高	1,150,000 "	差引額	1,990,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,940,000千円																																																
借入実行残高	940,000 "																																																
差引額	2,000,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,140,000千円																																																
借入実行残高	1,150,000 "																																																
差引額	1,990,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する取引高 受取利息 3,528千円 受取配当金 3,292 "	
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 90,687千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 80,226千円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 718,544千円 賞与引当金繰入額 81,000 " 役員賞与引当金繰入額 5,860 " 退職給付費用 26,740 " 役員退職慰労引当金繰入額 10,125 " 貸倒引当金繰入額 2,094 " 減価償却費 47,319 " のれん償却額 4,615 " 荷造運賃 95,492 " 法定福利費 150,124 "	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 790,273千円 賞与引当金繰入額 111,240 " 役員賞与引当金繰入額 14,385 " 退職給付費用 33,178 " 役員退職慰労引当金繰入額 11,125 " 貸倒引当金繰入額 7,814 " 減価償却費 39,535 " のれん償却額 9,000 " 荷造運賃 117,716 " 法定福利費 150,071 "
	4 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 商品廃棄損 34,570千円 修繕費 1,500 "

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,684</td> <td style="text-align: right;">92,017</td> <td style="text-align: right;">16,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> <td style="text-align: right;">53,485</td> <td style="text-align: right;">13,442</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> <td style="text-align: right;">38,531</td> <td style="text-align: right;">3,396</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">124,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">79,253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">45,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,514 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,205 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,341 "</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	15,684	92,017	16,839	減価償却累計額相当額	12,325	53,485	13,442	期末残高相当額	3,358	38,531	3,396		合計 (千円)			取得価額相当額	124,540			減価償却累計額相当額	79,253			期末残高相当額	45,287			1年以内	21,491千円	1年超	27,514 "	合計	49,006千円	支払リース料	25,796千円	減価償却費相当額	23,205 "	支払利息相当額	2,341 "	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,436</td> <td style="text-align: right;">82,971</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> <td style="text-align: right;">59,628</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> <td style="text-align: right;">23,342</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">94,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">68,610</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">25,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,222 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,300 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,793 "</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	6,436	82,971	4,855	減価償却累計額相当額	5,163	59,628	3,818	期末残高相当額	1,272	23,342	1,037		合計 (千円)			取得価額相当額	94,263			減価償却累計額相当額	68,610			期末残高相当額	25,652			1年以内	17,628千円	1年超	10,222 "	合計	27,851千円	支払リース料	22,890千円	減価償却費相当額	20,300 "	支払利息相当額	1,793 "
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																																																																						
取得価額相当額	15,684	92,017	16,839																																																																																						
減価償却累計額相当額	12,325	53,485	13,442																																																																																						
期末残高相当額	3,358	38,531	3,396																																																																																						
	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	124,540																																																																																								
減価償却累計額相当額	79,253																																																																																								
期末残高相当額	45,287																																																																																								
1年以内	21,491千円																																																																																								
1年超	27,514 "																																																																																								
合計	49,006千円																																																																																								
支払リース料	25,796千円																																																																																								
減価償却費相当額	23,205 "																																																																																								
支払利息相当額	2,341 "																																																																																								
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																																																																						
取得価額相当額	6,436	82,971	4,855																																																																																						
減価償却累計額相当額	5,163	59,628	3,818																																																																																						
期末残高相当額	1,272	23,342	1,037																																																																																						
	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	94,263																																																																																								
減価償却累計額相当額	68,610																																																																																								
期末残高相当額	25,652																																																																																								
1年以内	17,628千円																																																																																								
1年超	10,222 "																																																																																								
合計	27,851千円																																																																																								
支払リース料	22,890千円																																																																																								
減価償却費相当額	20,300 "																																																																																								
支払利息相当額	1,793 "																																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="159 560 718 683"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,649 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,499千円</td> </tr> </table>	1年以内	18,850千円	1年超	20,649 "	合計	39,499千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="798 560 1356 683"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,350 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,648千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,298千円	1年超	22,350 "	合計	39,648千円
1年以内	18,850千円												
1年超	20,649 "												
合計	39,499千円												
1年以内	17,298千円												
1年超	22,350 "												
合計	39,648千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	140,757
関連会社株式	
計	140,757

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	99,315
関連会社株式	
計	99,315

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,020千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,612 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,072 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,716 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74,421千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,472 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,152 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,332 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,953 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,438 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">169,248千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,953 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,715千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,020千円	たな卸資産評価損	29,612 "	未払事業税	4,072 "	未払費用	6,716 "	計	74,421千円	退職給付引当金	29,899千円	役員退職慰労引当金	35,472 "	減損損失	87,152 "	貸倒引当金	7,332 "	その他有価証券評価差額金	1,953 "	ゴルフ会員権評価損	7,438 "	小計	169,248千円	評価性引当額	135,953 "	計	33,294千円	繰延税金資産合計	107,715千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,721千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,791 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,837 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,442 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93,792千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,438千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,144 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,152 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,142 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,543 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">176,540千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140,850 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,513 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,968千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,513 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	46,721千円	たな卸資産評価損	26,791 "	未払事業税	11,837 "	未払費用	8,442 "	計	93,792千円	退職給付引当金	35,438千円	役員退職慰労引当金	40,144 "	減損損失	87,152 "	貸倒引当金	6,142 "	ゴルフ会員権評価損	7,543 "	その他	119 "	小計	176,540千円	評価性引当額	140,850 "	繰延税金負債(固定)との相殺	3,513 "	計	32,176千円	繰延税金資産合計	125,968千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	3,513千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,513 "	計	千円
賞与引当金	34,020千円																																																																						
たな卸資産評価損	29,612 "																																																																						
未払事業税	4,072 "																																																																						
未払費用	6,716 "																																																																						
計	74,421千円																																																																						
退職給付引当金	29,899千円																																																																						
役員退職慰労引当金	35,472 "																																																																						
減損損失	87,152 "																																																																						
貸倒引当金	7,332 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,953 "																																																																						
ゴルフ会員権評価損	7,438 "																																																																						
小計	169,248千円																																																																						
評価性引当額	135,953 "																																																																						
計	33,294千円																																																																						
繰延税金資産合計	107,715千円																																																																						
賞与引当金	46,721千円																																																																						
たな卸資産評価損	26,791 "																																																																						
未払事業税	11,837 "																																																																						
未払費用	8,442 "																																																																						
計	93,792千円																																																																						
退職給付引当金	35,438千円																																																																						
役員退職慰労引当金	40,144 "																																																																						
減損損失	87,152 "																																																																						
貸倒引当金	6,142 "																																																																						
ゴルフ会員権評価損	7,543 "																																																																						
その他	119 "																																																																						
小計	176,540千円																																																																						
評価性引当額	140,850 "																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	3,513 "																																																																						
計	32,176千円																																																																						
繰延税金資産合計	125,968千円																																																																						
固定負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,513千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	3,513 "																																																																						
計	千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1 "	住民税均等割額	3.1 "	役員賞与引当金	2.4 "	評価性引当額	26.3 "	その他	1.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	住民税均等割額	1.0 "	役員賞与引当金	1.9 "	株式消滅差益	1.8 "	評価性引当額	1.6 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																				
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1 "																																																																						
住民税均等割額	3.1 "																																																																						
役員賞与引当金	2.4 "																																																																						
評価性引当額	26.3 "																																																																						
その他	1.5 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.3%																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "																																																																						
住民税均等割額	1.0 "																																																																						
役員賞与引当金	1.9 "																																																																						
株式消滅差益	1.8 "																																																																						
評価性引当額	1.6 "																																																																						
その他	0.8 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：切削工具事業

事業の内容：国内製造業向け切削工具の販売

企業結合日

平成22年10月1日、平成22年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社CST及び武和テック株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

大阪工機株式会社（当社）

その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供する日本における切削工具事業を中核会社である当社に集約することで、経営体制の強化・営業業務効率の向上を図り、お客様のニーズに対してより迅速に対応していくとともに、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,632円02銭	1株当たり純資産額	3,890円26銭
1株当たり当期純利益金額	37円38銭	1株当たり当期純利益金額	271円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,257,591	2,418,110
普通株式に係る純資産額(千円)	2,257,591	2,418,110
普通株式の発行済株式数(株)	621,580	621,580
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	621,580	621,580

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	23,240	168,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,240	168,509
普通株式の期中平均株式数(株)	621,580	621,580

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(第三者割当による募集株式の発行)</p> <p>平成23年9月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 10,000株 2. 発行価額 1株につき 3,400円 3. 発行価額の総額 34,000,000円 4. 資本組入額 1株につき 1,700円 5. 資本組入額の総額 17,000,000円 6. 払込期日 平成23年9月30日 7. 募集又は割当方法 第三者割当により住友電気工業㈱に10,000株を割当てる。 8. 資金の使途 運転資金に充当 <p>(株式分割及び単元株制度の採用)</p> <p>当社は、資本政策の一環として、平成23年11月2日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び発行可能株式総数の変更を行っております。また、平成23年11月26日開催の臨時株主総会決議により、単元株制度の導入をしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式分割の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 分割の方法 平成23年11月25日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成23年11月26日付で1株につき4株の割合をもって分割いたしました。 (2) 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 631,580株 今回の分割により増加する株式数 1,894,740株 株式分割後の当社発行済株式総数 2,526,320株 株式分割後の発行可能株式数 4,800,000株 2. 効力発生日 平成23年11月26日 3. 単元株制度の概要 平成23年11月26日開催の臨時株主総会決議により、同日をもって単元株制度を導入し、1単元の株式数を100株としております。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	4. 1株当たり情報に関する影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	
	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1株当たり純資産額 908.00円	1株当たり純資産額 972.56円
	1株当たり当期純利益金額 9.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 67.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】（平成23年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)不二越	81,337	38,391
		住友電気工業(株)	15,496	17,836
		東洋製罐(株)	10,000	13,640
		山九(株)	15,090	6,006
		オーエスジー(株)	4,000	4,800
		(株)T & Dホールディングス	1,500	3,075
		(株)I H I	9,893	2,008
		フルサト工業(株)	1,850	1,383
		アサヒツール(株)	10	1,000
		(株)りそなホールディングス	2,100	831
		その他3銘柄	8,650	1,529
計		149,928	90,502	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	824,337	22,092	1,861	844,568	487,057	20,617	357,510
構築物	6,420	682		7,103	4,456	433	2,647
車両運搬具	34,281	7,342	4,652	36,971	31,009	2,644	5,962
工具、器具及び備品	88,571	15,677	2,315	101,933	69,519	7,766	32,413
土地	1,020,338			1,020,338			1,020,338
有形固定資産計	1,973,949	45,796	8,829	2,010,915	592,043	31,462	1,418,872
無形固定資産							
のれん	23,076	43,852		66,928	40,617	9,000	26,311
ソフトウェア	22,244	5,710		27,954	11,294	4,767	16,659
リース資産	24,072			24,072	21,639	3,305	2,432
その他	6,595	131		6,726			6,726
無形固定資産計	75,988	49,693		125,681	73,551	17,073	52,130
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費	7,039			7,039	3,050	1,407	3,989
繰延資産計	7,039			7,039	3,050	1,407	3,989

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	北関東ロジスティクスセンター開設工事	21,792千円
工具、器具及び備品	北関東ロジスティクスセンター 商品棚	7,500 "
工具、器具及び備品	北関東ロジスティクスセンター エアコン	5,633 "
のれん	武和テック(株)取得による発生	43,852 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業用車両(2台)の除却・売却	1,371千円
-------	-----------------	---------

3 なお、当期増加額には、武和テック(株)との合併により、工具、器具及び備品467千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,821	31,673	6,376	24,414	45,704
賞与引当金	81,000	111,240	81,000		111,240
役員賞与引当金	5,860	14,385	5,860		14,385
役員退職慰労引当金	84,458	11,125			95,583

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内23,930千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、483千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成23年3月31日現在)
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,550
預金	
当座預金	444,382
普通預金	654
計	445,037
合計	457,587

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村産業(株)	63,721
(株)三和精密	49,677
(株)エヌエスシィ	41,845
(株)エヌ・ピー・シー	39,373
神鋼商事(株)	33,600
その他	836,145
合計	1,064,363

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	1,500
平成23年4月満期	211,632
平成23年5月満期	82,392
平成23年6月満期	381,641
平成23年7月満期	296,868
平成23年8月満期	87,358
平成23年9月以降満期	2,970
合計	1,064,363

 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	136,100
(株)神戸製鋼所	44,792
三星ダイヤモンド工業(株)	43,545
住友電気工業(株)	42,686
東洋食品機械(株)	27,464
その他	1,605,243
合計	1,899,832

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,431,235	13,269,595	12,800,998	1,899,832	87.1	45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
切削工具	2,006,749
その他	744,712
合計	2,751,461

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友電気工業(株)	1,032,189
住友電工ツールネット(株)	126,929
葵精機(株)	94,370
(株)三永電機製作所	73,340
(株)住田光学ガラス	54,882
その他	951,991
合計	2,333,703

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	477,804
平成23年5月満期	532,377
平成23年6月満期	556,320
平成23年7月満期	594,186
平成23年8月満期	173,015
平成23年9月以降満期	
合計	2,333,703

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友電気工業(株)	393,939
イスカルジャパン(株)	92,434
葵精機(株)	55,246
ケナメタルジャパン(株)	54,154
セコ・ツールズ・ジャパン(株)	36,267
その他	603,718
合計	1,235,760

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
(株)三井住友銀行	266,000
(株)みずほ銀行	114,000
三菱UFJ信託銀行(株)	114,000
(株)近畿大阪銀行	100,000
(株)池田泉州銀行	100,000
(株)りそな銀行	76,000
合計	1,150,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://www.osk-k.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有していませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	420,558	225,026	1,102,339
受取手形	4 1,086,757	1,074,688	674,323
売掛金	1 2,057,951	2,009,918	1,163,404
商品	2,639,814	2,820,935	2,628,536
前渡金		816	39,743
前払費用	10,450	12,977	12,431
繰延税金資産	74,407	65,845	60,683
短期貸付金	30,540	34,920	1 106,340
未収入金	346,117	347,301	198,973
その他	13,879	1,527	1,014
貸倒引当金	34,245	34,009	21,106
流動資産合計	6,646,231	6,559,949	5,966,685
固定資産			
有形固定資産			
建物	786,894	818,236	824,337
減価償却累計額	401,664	419,800	444,702
建物(純額)	2 385,230	2 398,436	2 379,634
構築物	6,420	6,420	6,420
減価償却累計額	2,160	2,908	3,520
構築物(純額)	2 4,260	2 3,512	2 2,899
車両運搬具	42,386	44,752	36,602
減価償却累計額	27,064	27,683	26,569
車両運搬具(純額)	15,321	17,068	10,032
工具、器具及び備品	73,331	64,794	87,950
減価償却累計額	47,010	43,793	54,354
工具、器具及び備品 (純額)	26,321	21,000	33,596
土地	2 1,021,544	2 1,020,338	2 1,020,338
有形固定資産合計	1,452,678	1,460,357	1,446,502

	第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
無形固定資産			
のれん	18,460	13,845	9,230
ソフトウェア	229	134	18,565
リース資産	16,839	17,139	10,226
その他	6,595	6,595	6,595
無形固定資産合計	42,125	37,715	44,618
投資その他の資産			
投資有価証券	2 102,484	2 74,471	2 47,847
関係会社株式	99,311	102,957	140,757
出資金	76	76	76
長期貸付金	7,103	11,730	10,445
関係会社長期貸付金	846		
破産更生債権等	6,836	5,086	22,798
長期前払費用	5,667	1,967	
繰延税金資産	45,477	92,461	66,933
保険積立金	178,284	174,530	110,989
その他	94,310	91,719	2 80,098
貸倒引当金	20,074	18,373	36,823
投資その他の資産合計	520,323	536,627	443,121
固定資産合計	2,015,127	2,034,700	1,934,242
繰延資産			
社債発行費			6,805
繰延資産合計			6,805
資産合計	8,661,359	8,594,649	7,907,733

	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)		第60期 (平成21年3月31日)				
負債の部									
流動負債									
支払手形	2	4	2,982,174	2	2,649,689	2	1,787,942		
買掛金		2	1,132,505	2	1,243,601	2	573,334		
短期借入金	2	3	840,000	2	3	1,090,000	2	3	1,650,000
1年内償還予定の社債						120,000			100,000
1年内返済予定の長期借入金		2	517,179	2	317,246	2	331,679		
リース債務			7,031		6,256		5,003		
未払金					22,414				
未払費用			85,462		97,765		70,833		
未払法人税等			115,186		79,278		39,208		
前受金			3,021		12,018		12,361		
預り金			10,655		12,147		6,606		
賞与引当金			118,782		121,700		83,612		
役員賞与引当金			42,190		17,990		7,250		
その他			20,922		30,013		21,136		
流動負債合計			5,875,110		5,820,120		4,688,968		
固定負債									
社債			120,000				400,000		
長期借入金	2		458,830	2	299,919	2	428,240		
リース債務			10,649		11,740		6,221		
退職給付引当金					25,213		67,229		
役員退職慰労引当金			184,667		193,250		74,333		
その他			1,000		1,000		1,102		
固定負債合計			775,146		531,123		977,127		
負債合計			6,650,257		6,351,244		5,666,095		

	第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,000	40,790	40,790
資本剰余金			
資本準備金	10,000	20,790	20,790
資本剰余金合計	10,000	20,790	20,790
利益剰余金			
利益準備金	7,500	7,500	7,500
その他利益剰余金			
別途積立金	1,530,000	1,800,000	2,000,000
繰越利益剰余金	410,505	370,486	186,615
利益剰余金合計	1,948,005	2,177,986	2,194,115
株主資本合計	1,988,005	2,239,566	2,255,695
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	23,095	3,838	14,057
評価・換算差額等合計	23,095	3,838	14,057
純資産合計	2,011,101	2,243,405	2,241,637
負債純資産合計	8,661,359	8,594,649	7,907,733

2 【損益計算書】

(単位:千円)

	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高			
商品売上高	13,911,065	14,550,210	12,806,334
売上高合計	13,911,065	14,550,210	12,806,334
売上原価			
商品期首たな卸高	2,337,717	2,639,814	2,820,935
当期商品仕入高	11,637,725	12,109,624	10,313,420
合計	13,975,443	14,749,438	13,134,356
他勘定振替高	531	14,456	8,605
商品期末たな卸高	2,639,814	2,820,935	2,628,536
売上原価	11,335,096	11,914,046	10,497,215
売上総利益	2,575,968	2,636,163	2,309,118
販売費及び一般管理費	2 2,110,159	2 2,193,512	2 2,173,363
営業利益	465,809	442,651	135,754
営業外収益			
受取利息	74	322	1,944
受取配当金	903	1,106	1,217
仕入割引	30,713	39,872	35,044
為替差益	25,649		2,449
保険解約返戻金	14,099	8,071	2,216
その他	7,063	10,369	4,552
営業外収益合計	78,504	59,741	47,425
営業外費用			
支払利息	23,760	24,792	26,238
社債利息	1,320	1,320	1,050
社債発行費償却			234
売上割引	45,157	25,022	19,978
手形売却損	6,801	12,143	11,860
為替差損		16,905	
商品廃棄損		13,545	
その他	1,931	11,644	8,461
営業外費用合計	78,970	105,374	67,823
経常利益	465,343	397,018	115,356

	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益			
保険解約返戻金		15,565	101,057
特別利益合計		15,565	101,057
特別損失			
固定資産除却損		3 6,010	
役員退職慰労金		1,250	69,165
投資有価証券評価損	5,160	1,390	2,122
ゴルフ会員権評価損			13,234
減損損失	4 54,000		
特別損失合計	59,160	8,650	84,522
税引前当期純利益	406,182	403,934	131,891
法人税、住民税及び事業税	238,070	198,431	44,141
法人税等調整額	7,358	24,478	43,649
法人税等合計	230,712	173,953	87,791
当期純利益	175,470	229,980	44,099

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	30,000	30,000	40,790
当期変動額			
新株の発行		10,790	
当期変動額合計		10,790	
当期末残高	30,000	40,790	40,790
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	10,000	10,000	20,790
当期変動額			
新株の発行		10,790	
当期変動額合計		10,790	
当期末残高	10,000	20,790	20,790
資本剰余金合計			
前期末残高	10,000	10,000	20,790
当期変動額			
新株の発行		10,790	
当期変動額合計		10,790	
当期末残高	10,000	20,790	20,790
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,500	7,500	7,500
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	7,500	7,500	7,500
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	1,490,000	1,530,000	1,800,000
当期変動額			
別途積立金の積立	40,000	270,000	200,000
当期変動額合計	40,000	270,000	200,000
当期末残高	1,530,000	1,800,000	2,000,000

	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	310,275	410,505	370,486
当期変動額			
剰余金の配当			27,971
当期純利益	175,470	229,980	44,099
別途積立金の積立	40,000	270,000	200,000
役員賞与の支給	35,240		
当期変動額合計	100,230	40,020	183,871
当期末残高	410,505	370,486	186,615
利益剰余金合計			
前期末残高	1,807,775	1,948,005	2,177,986
当期変動額			
剰余金の配当			27,971
当期純利益	175,470	229,980	44,099
役員賞与の支給	35,240		
当期変動額合計	140,230	229,980	16,128
当期末残高	1,948,005	2,177,986	2,194,115
株主資本合計			
前期末残高	1,847,775	1,988,005	2,239,566
当期変動額			
新株の発行		21,580	
剰余金の配当			27,971
当期純利益	175,470	229,980	44,099
役員賞与の支給	35,240		
当期変動額合計	140,230	251,560	16,128
当期末残高	1,988,005	2,239,566	2,255,695

	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金			
前期末残高	31,040	23,095	3,838
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,944	19,257	17,896
当期変動額合計	7,944	19,257	17,896
当期末残高	23,095	3,838	14,057
評価・換算差額合計			
前期末残高	31,040	23,095	3,838
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,944	19,257	17,896
当期変動額合計	7,944	19,257	17,896
当期末残高	23,095	3,838	14,057
純資産合計			
前期末残高	1,878,816	2,011,101	2,243,405
当期変動額			
新株の発行		21,580	
剰余金の配当			27,971
当期純利益	175,470	229,980	44,099
役員賞与の支給	35,240		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,944	19,257	17,896
当期変動額合計	132,285	232,303	1,767
当期末残高	2,011,101	2,243,405	2,241,637

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引に より生じる正味の債 権（及び債務）の評 価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	商品 最終仕入原価法	商品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価基準及び 評価方法は、従来、最終仕入 原価法によっておりました が、当事業年度より、移動平 均法による原価法に変更い たしました。この変更は期 間損益計算の適正化をより 一層図ることを目的とした ものであります。 これにより営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ4,156千円増加し ております。	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額につい ては収益性の低下による簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で所有す る棚卸資産については、従 来原価法によっておりました が、当事業年度より、「棚 卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表 分)を適用し、原価法(貸 借対照表価額については収 益性の低下による簿価切下 げの方法)によっておしま す。 この結果、従来の方法に よった場合と比べ、営業利 益、経常利益及び税引前当 期純利益はそれぞれ39,599 千円減少しております。

項目	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 10～15年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては、5年間の均等償却によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 10～15年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,225千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 10～15年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては、5年間の均等償却によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 社債の償還期間（5年）で均等償却をしております。
6 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第58期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,011,101千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,190千円減少しております。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります 売掛金 107,962千円</p>		<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります 短期貸付金 106,340千円</p>																																																																										
<p>2 担保に供している資産及び債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>292,659千円(帳簿価額)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>589 " (")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,113 " (")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>29,461 " (")</td></tr> <tr><td>計</td><td>970,824千円(帳簿価額)</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形</td><td>81,364千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>77,484 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>740,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>200,445 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>342,258 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,441,551千円</td></tr> </table>	建物	292,659千円(帳簿価額)	構築物	589 " (")	土地	648,113 " (")	投資有価証券	29,461 " (")	計	970,824千円(帳簿価額)	支払手形	81,364千円	買掛金	77,484 "	短期借入金	740,000 "	1年内返済予定の		長期借入金	200,445 "	長期借入金	342,258 "	計	1,441,551千円	<p>2 担保に供している資産及び債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>307,671千円(帳簿価額)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>468 " (")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,113 " (")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>18,140 " (")</td></tr> <tr><td>計</td><td>974,393千円(帳簿価額)</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形</td><td>100,307千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>88,615 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>890,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>167,180 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>175,078 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,421,181千円</td></tr> </table>	建物	307,671千円(帳簿価額)	構築物	468 " (")	土地	648,113 " (")	投資有価証券	18,140 " (")	計	974,393千円(帳簿価額)	支払手形	100,307千円	買掛金	88,615 "	短期借入金	890,000 "	1年内返済予定の		長期借入金	167,180 "	長期借入金	175,078 "	計	1,421,181千円	<p>2 担保に供している資産及び債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>295,794千円(帳簿価額)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>371 " (")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,113 " (")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,207 " (")</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>14,000 " (")</td></tr> <tr><td>計</td><td>967,487千円(帳簿価額)</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形</td><td>769,410千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>163,517 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,050,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>231,845 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>403,233 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,618,005千円</td></tr> </table>	建物	295,794千円(帳簿価額)	構築物	371 " (")	土地	648,113 " (")	投資有価証券	9,207 " (")	その他(投資その他の資産)	14,000 " (")	計	967,487千円(帳簿価額)	支払手形	769,410千円	買掛金	163,517 "	短期借入金	1,050,000 "	1年内返済予定の		長期借入金	231,845 "	長期借入金	403,233 "	計	2,618,005千円
建物	292,659千円(帳簿価額)																																																																											
構築物	589 " (")																																																																											
土地	648,113 " (")																																																																											
投資有価証券	29,461 " (")																																																																											
計	970,824千円(帳簿価額)																																																																											
支払手形	81,364千円																																																																											
買掛金	77,484 "																																																																											
短期借入金	740,000 "																																																																											
1年内返済予定の																																																																												
長期借入金	200,445 "																																																																											
長期借入金	342,258 "																																																																											
計	1,441,551千円																																																																											
建物	307,671千円(帳簿価額)																																																																											
構築物	468 " (")																																																																											
土地	648,113 " (")																																																																											
投資有価証券	18,140 " (")																																																																											
計	974,393千円(帳簿価額)																																																																											
支払手形	100,307千円																																																																											
買掛金	88,615 "																																																																											
短期借入金	890,000 "																																																																											
1年内返済予定の																																																																												
長期借入金	167,180 "																																																																											
長期借入金	175,078 "																																																																											
計	1,421,181千円																																																																											
建物	295,794千円(帳簿価額)																																																																											
構築物	371 " (")																																																																											
土地	648,113 " (")																																																																											
投資有価証券	9,207 " (")																																																																											
その他(投資その他の資産)	14,000 " (")																																																																											
計	967,487千円(帳簿価額)																																																																											
支払手形	769,410千円																																																																											
買掛金	163,517 "																																																																											
短期借入金	1,050,000 "																																																																											
1年内返済予定の																																																																												
長期借入金	231,845 "																																																																											
長期借入金	403,233 "																																																																											
計	2,618,005千円																																																																											
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,290,000千円 借入金実行残高 590,000 " 差引高 700,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,890,000千円 借入金実行残高 790,000 " 差引高 1,100,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,640,000千円 借入金実行残高 1,550,000 " 差引高 1,090,000千円</p>																																																																										
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形 6,719千円 支払手形 34,556千円</p>																																																																												
<p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中阪貿易(上海)有限公司</td> <td>7,635</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	中阪貿易(上海)有限公司	7,635	借入債務																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																										
中阪貿易(上海)有限公司	7,635	借入債務																																																																										

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		1 通常の販売目的で保有するた な卸資産の収益性の低下による 簿価切下額 売上原価 95,471千円
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料及び賞与 719,102千円 賞与引当金繰入額 118,782 " 役員賞与引当金繰 入額 42,190 " 退職給付費用 16,494 " 役員退職慰労引当 金繰入額 13,750 " 貸倒引当金繰入額 5,071 " 減価償却費 38,517 " のれん償却額 4,615 " 荷造運賃 176,726 " 旅費交通費 114,493 " 法定福利費 131,520 "	2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料及び賞与 769,089千円 賞与引当金繰入額 121,700 " 役員賞与引当金繰 入額 17,990 " 退職給付費用 47,790 " 役員退職慰労引当 金繰入額 14,833 " 貸倒引当金繰入額 76 " 減価償却費 43,720 " のれん償却額 4,615 " 荷造運賃 166,760 " 旅費交通費 119,525 " 法定福利費 142,827 "	2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料及び賞与 822,276千円 賞与引当金繰入額 83,612 " 役員賞与引当金繰 入額 7,250 " 退職給付費用 54,098 " 役員退職慰労引当 金繰入額 11,625 " 貸倒引当金繰入額 8,769 " 減価償却費 51,403 " のれん償却額 4,615 " 荷造運賃 139,051 " 旅費交通費 115,654 " 法定福利費 146,828 "
	3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物 4,776千円 工具、器具及び備品 1,233 " 計 6,010千円	

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
<p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>土地</td> <td>広島県大竹市南栄 1-13-9</td> <td>54,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業エリア別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。</p> <p>在庫戦略の見直しで大竹倉庫の売却を会社方針として決定したことにより、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は土地54,000千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価を行っております。</p>				用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	倉庫	土地	広島県大竹市南栄 1-13-9	54,000								
用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)																
倉庫	土地	広島県大竹市南栄 1-13-9	54,000																

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,000			600,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,000	21,580		621,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 21,580株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,971	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	621,580			621,580

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,971	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,647	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(リース取引関係)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,536</td> <td style="text-align: right;">109,120</td> <td style="text-align: right;">168,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,558</td> <td style="text-align: right;">50,586</td> <td style="text-align: right;">110,413</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,977</td> <td style="text-align: right;">58,534</td> <td style="text-align: right;">58,369</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,714</td> <td style="text-align: right;">346,154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,783</td> <td style="text-align: right;">202,341</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> <td style="text-align: right;">143,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,438千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">93,329 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,767千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	機械及び 装置 (千円)	取得価額相当額	20,536	109,120	168,783	減価償却累計額相当額	8,558	50,586	110,413	期末残高相当額	11,977	58,534	58,369		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,714	346,154	減価償却累計額相当額	32,783	202,341	期末残高相当額	14,930	143,812	1年以内	52,438千円	1年超	93,329 "	合計	145,767千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,684</td> <td style="text-align: right;">100,593</td> <td style="text-align: right;">125,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,789</td> <td style="text-align: right;">35,234</td> <td style="text-align: right;">91,870</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,894</td> <td style="text-align: right;">65,358</td> <td style="text-align: right;">33,929</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,839</td> <td style="text-align: right;">262,917</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> <td style="text-align: right;">142,526</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,208</td> <td style="text-align: right;">120,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76,521 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,867千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	機械及び 装置 (千円)	取得価額相当額	19,684	100,593	125,800	減価償却累計額相当額	8,789	35,234	91,870	期末残高相当額	10,894	65,358	33,929		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,839	262,917	減価償却累計額相当額	6,630	142,526	期末残高相当額	10,208	120,391	1年以内	46,346千円	1年超	76,521 "	合計	122,867千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,238</td> <td style="text-align: right;">101,049</td> <td style="text-align: right;">16,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> <td style="text-align: right;">43,791</td> <td style="text-align: right;">10,126</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,725</td> <td style="text-align: right;">57,257</td> <td style="text-align: right;">6,713</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">133,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">48,887 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,920千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	15,238	101,049	16,839	減価償却累計額相当額	9,513	43,791	10,126	期末残高相当額	5,725	57,257	6,713		合計 (千円)	取得価額相当額	133,127	減価償却累計額相当額	63,430	期末残高相当額	69,696	1年以内	25,032千円	1年超	48,887 "	合計	73,920千円
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	機械及び 装置 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額	20,536	109,120	168,783																																																																																																	
減価償却累計額相当額	8,558	50,586	110,413																																																																																																	
期末残高相当額	11,977	58,534	58,369																																																																																																	
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																		
取得価額相当額	47,714	346,154																																																																																																		
減価償却累計額相当額	32,783	202,341																																																																																																		
期末残高相当額	14,930	143,812																																																																																																		
1年以内	52,438千円																																																																																																			
1年超	93,329 "																																																																																																			
合計	145,767千円																																																																																																			
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	機械及び 装置 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額	19,684	100,593	125,800																																																																																																	
減価償却累計額相当額	8,789	35,234	91,870																																																																																																	
期末残高相当額	10,894	65,358	33,929																																																																																																	
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																		
取得価額相当額	16,839	262,917																																																																																																		
減価償却累計額相当額	6,630	142,526																																																																																																		
期末残高相当額	10,208	120,391																																																																																																		
1年以内	46,346千円																																																																																																			
1年超	76,521 "																																																																																																			
合計	122,867千円																																																																																																			
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																																																																																	
取得価額相当額	15,238	101,049	16,839																																																																																																	
減価償却累計額相当額	9,513	43,791	10,126																																																																																																	
期末残高相当額	5,725	57,257	6,713																																																																																																	
	合計 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	133,127																																																																																																			
減価償却累計額相当額	63,430																																																																																																			
期末残高相当額	69,696																																																																																																			
1年以内	25,032千円																																																																																																			
1年超	48,887 "																																																																																																			
合計	73,920千円																																																																																																			

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,637千円 減価償却費相当額 66,486 〃 支払利息相当額 5,100 〃</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62,665千円 減価償却費相当額 57,790 〃 支払利息相当額 6,252 〃</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,670千円 減価償却費相当額 33,747 〃 支払利息相当額 4,458 〃</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,597 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,173千円</td> </tr> </table>	1年以内	15,576千円	1年超	33,597 〃	合計	49,173千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,291 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,400千円</td> </tr> </table>	1年以内	21,108千円	1年超	41,291 〃	合計	62,400千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,020 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,172千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,151千円	1年超	29,020 〃	合計	48,172千円
1年以内	15,576千円																			
1年超	33,597 〃																			
合計	49,173千円																			
1年以内	21,108千円																			
1年超	41,291 〃																			
合計	62,400千円																			
1年以内	19,151千円																			
1年超	29,020 〃																			
合計	48,172千円																			

(有価証券関係)

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	56,337	97,402	41,064
債券			
その他			
小計	56,337	97,402	41,064
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,326	4,081	1,244
債券			
その他			
小計	5,326	4,081	1,244
合計	61,663	101,484	39,820

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,160千円を計上しております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,000

第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	27,423	40,922	13,498
債券			
その他			
小計	27,423	40,922	13,498
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	39,429	32,548	6,880
債券			
その他			
小計	39,429	32,548	6,880
合計	66,852	73,471	6,618

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,390千円を計上しております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,000

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,690	5,261	571
債券			
その他			
小計	4,690	5,261	571
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	66,395	41,585	24,809
債券			
その他			
小計	66,395	41,585	24,809
合計	71,085	46,847	24,237

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,122千円を計上しております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第58期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左	(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、その都度社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	235,732	172,870	10,953	10,953
	合計	235,732	172,870	10,953	10,953

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	300,000	300,000	743	743
	合計	300,000	300,000	743	743

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	172,870	110,008	10,986	10,986
合計		172,870	110,008	10,986	10,986

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	300,000		107	107
合計		300,000		107	107

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位: 千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	110,008	47,146	7,532	7,532
合計		110,008	47,146	7,532	7,532

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第58期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しております。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>155,169千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>156,813 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,643千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	155,169千円	年金資産	156,813 "	退職給付引当金	1,643千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>162,924千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>137,711 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>25,213千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	162,924千円	年金資産	137,711 "	退職給付引当金	25,213千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>189,580千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>122,351 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>67,229千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	189,580千円	年金資産	122,351 "	退職給付引当金	67,229千円
退職給付債務	155,169千円																			
年金資産	156,813 "																			
退職給付引当金	1,643千円																			
退職給付債務	162,924千円																			
年金資産	137,711 "																			
退職給付引当金	25,213千円																			
退職給付債務	189,580千円																			
年金資産	122,351 "																			
退職給付引当金	67,229千円																			
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>16,494千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,494千円</td> </tr> </table>	勤務費用	16,494千円	退職給付費用	16,494千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>47,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,790千円</td> </tr> </table>	勤務費用	47,790千円	退職給付費用	47,790千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>54,098千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,098千円</td> </tr> </table>	勤務費用	54,098千円	退職給付費用	54,098千円						
勤務費用	16,494千円																			
退職給付費用	16,494千円																			
勤務費用	47,790千円																			
退職給付費用	47,790千円																			
勤務費用	54,098千円																			
退職給付費用	54,098千円																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>																		

(税効果会計関係)

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)流動資産 賞与引当金 49,888千円 未払事業税 10,275 〃 その他 14,243 〃 <hr/> 計 74,407千円 (2)固定資産 役員退職慰労引当金 77,560千円 減損損失 87,152 〃 貸倒引当金 7,596 〃 ゴルフ会員権評価損 1,879 〃 その他 5,206 〃 <hr/> 小計 179,394千円 評価性引当額 117,192 〃 繰延税金負債(相殺) 16,724 〃 <hr/> 計 45,477千円 繰延税金資産合計 119,884千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券 評価差額金 16,724千円 繰延税金資産(相殺) 16,724 〃 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)流動資産 賞与引当金 51,114千円 未払事業税 7,045 〃 その他 7,686 〃 <hr/> 計 65,845千円 (2)固定資産 退職給付引当金 10,589千円 役員退職慰労引当金 81,165 〃 減損損失 87,152 〃 貸倒引当金 5,983 〃 ゴルフ会員権評価損 1,879 〃 その他 6,330 〃 <hr/> 小計 193,101千円 評価性引当額 97,859 〃 繰延税金負債(相殺) 2,779 〃 <hr/> 計 92,461千円 繰延税金資産合計 158,307千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券 評価差額金 2,779千円 繰延税金資産(相殺) 2,779 〃 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)流動資産 賞与引当金 35,117千円 たな卸資産評価損 16,631 〃 未払事業税 3,474 〃 未払費用 5,460 〃 <hr/> 計 60,683千円 (2)固定資産 退職給付引当金 28,236千円 役員退職慰労引当金 31,219 〃 減損損失 87,152 〃 貸倒引当金 11,727 〃 ゴルフ会員権評価損 7,438 〃 その他有価証券 評価差額金 10,179 〃 <hr/> 小計 175,953千円 評価性引当額 109,020 〃 <hr/> 計 66,933千円 繰延税金資産合計 127,617千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2 〃 住民税均等割額 0.7 〃 評価性引当額 6.4 〃 その他 0.4 〃 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6 〃 住民税均等割額 0.8 〃 評価性引当額 4.8 〃 その他 0.4 〃 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 12.2 〃 住民税均等割額 2.5 〃 役員賞与引当金 3.0 〃 評価性引当額 7.3 〃 その他 0.4 〃 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.6%

【関連当事者情報】

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳川重昌	大阪府 岸和田市		当社代表 取締役社長	所有 直接 33.3 (注) 3			当社仕入債務 に対する債務 被保証(注) 1 担保の受入れ (注) 2	1,479,411		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 議決権等の所有割合には、関連当事者の二親等内の親族が所有する議決権等を含んでおります。

第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳川重昌	大阪府 岸和田市		当社代表 取締役社長	所有 直接 32.2 (注) 4			当社仕入債務 に対する債務 被保証(注) 1 担保の受入れ (注) 2	1,548,069		
役員	浅賀正義	埼玉県 志木市		当社取締役	所有 直接 0.2			新株の引受 (注) 3	1,000		
役員	淵上正秀	神奈川県 横浜市 港北区		当社取締役	所有 直接 0.2			新株の引受 (注) 3	1,000		
役員	田中秀樹	大阪府 堺市南区		当社取締役	所有 直接 0.2			新株の引受 (注) 3	1,000		
役員	本庄元	奈良県 大和郡山市		当社監査役	所有 直接 0.2			新株の引受 (注) 3	800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社の実施した第三者割当増資を額面で引き受けたものであります。
- 4 議決権等の所有割合には、関連当事者の二親等内の親族が所有する議決権等を含んでおります。

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	柳川重昌			当社 代表取締役	所有 直接 32.2 (注) 3	債務被保証	当社仕入債務 に対する債務 被保証(注) 1 担保の受入れ (注) 2	899,342		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 当社は、特定仕入先の債務に対して代表取締役柳川重昌より土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 議決権等の所有割合には、関連当事者の二親等内の親族が所有する議決権等を含んでおります。

(1株当たり情報)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,351円83銭	1株当たり純資産額 3,609円19銭	1株当たり純資産額 3,606円35銭
1株当たり当期純利益金額 292円45銭	1株当たり当期純利益金額 374円79銭	1株当たり当期純利益金額 70円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第58期 (平成19年 3月31日)	第59期 (平成20年 3月31日)	第60期 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,011,101	2,243,405	2,241,637
普通株式に係る純資産額(千円)	2,011,101	2,243,405	2,241,637
差額の主な内訳(千円) 新株予約権			
普通株式の発行済株式数(株)	600,000	621,580	621,580
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	600,000	621,580	621,580

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	第58期 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	第59期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	第60期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	175,470	229,980	44,099
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,470	229,980	44,099
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	613,624	621,580

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年7月12日	大阪工機従業員持株会 理事長 中村 賢治	大阪市中央区 安堂寺町一丁目 6番7号	当社の従業員持株会	東 伸裕	堺市南区	特別利害関係者等(当社取締役)	646	646,000 (1,000) (注)4	取締役就任に伴う従業員持株会退会

- (注) 1 当社は、大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」への上場を予定しておりますが、株式会社大阪証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第14条の規定に基づき、特別利害関係者等が、直前事業年度の末日の2年前の日(平成21年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領」3(1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格算定方式は次のとおりです。
- ディスカウントキャッシュフロー法、純資産方式及び類似会社比準法により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
- 5 平成23年11月2日の取締役会の決議により平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記発行数、発行価格及び資本組入額は、分割前の数値を記載しております。

第 2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成23年 9月30日
種類	普通株式
発行数	10,000株
発行価格	3,400円 (注) 3
資本組入額	1,700円
発行価額の総額	34,000,000円
資本組入額の総額	17,000,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	(注) 2

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社大阪証券取引所（以下「同取引所」という。）の定める規則並びにその制限期間は、以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第17条の規定において、新規上場申請者が、直前事業年度の末日の1年前の日以後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされており。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、直前事業年度の末日は、平成23年 3月31日であります。
- 2 上場前公募等規則の取扱い第15条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)を、原則として、割当を受けた日から上場日以後 6 か月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後 1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後 1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
 - 3 発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー法、純資産方式及び類似会社比準法により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
 - 4 平成23年11月 2日開催の取締役会の決議により、平成23年11月26日付で普通株式 1株につき 4株の株式分割を行っておりますが、上記発行数、発行価格及び資本組入額は、分割前の数値を記載しております。

2 【取得者の概況】

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
住友電気工業株式会社 社長 松本 正義 資本金 99,737百万円	大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	自動車、情報通信、エレクトロニクス、電線・機材・エネルギー、産業素材関連における開発、製造及び販売等	10,000	34,000,000 (3,400)	当社の取引先

(注) 平成23年11月2日開催の取締役会の決議により、平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数を記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
林 祐介 (注) 4, 9	大阪府吹田市	535,600	21.20
大阪ビジネスプランニング有限会 社 (注) 4	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	296,000	11.72
柳川 修一 (注) 3, 4, 9	堺市西区	212,800	8.42
柳川 妙子 (注) 2, 4	大阪府岸和田市	200,800	7.95
宿 淳子 (注) 3, 4	大阪市北区	200,400	7.93
柳川 重昌 (注) 1, 4	大阪府岸和田市	186,000	7.36
柳川 十糸久 (注) 4, 5	大阪府豊中市	170,000	6.73
柳川 純子 (注) 4, 7	大阪府吹田市	154,000	6.10
柳川 歩 (注) 4, 6	大阪府豊中市	119,600	4.73
柳川 雄豊 (注) 4, 7	大阪府豊中市	102,000	4.04
林 明美	大阪府吹田市	86,400	3.42
文屋 亜希子	大阪府吹田市	82,400	3.26
大阪工機従業員持株会	大阪市中央区安堂寺町 1 - 6 - 7	68,536	2.71
柳川 豊吉 (注) 7	大阪府吹田市	54,000	2.14
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	40,000	1.58
浅賀 正義 (注) 5	埼玉県志木市	4,000	0.16
田中 秀樹 (注) 5	堺市南区	4,000	0.16
淵上 正秀 (注) 5	横浜市港北区	4,000	0.16
本庄 元 (注) 8	奈良県大和郡山市	3,200	0.13
東 伸裕 (注) 5	堺市南区	2,584	0.10
計		2,526,320	100.00

- (注) 1 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）
2 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の配偶者）
3 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の二親等内の血族）
4 特別利害関係者等（大株主上位10名）
5 特別利害関係者等（当社の取締役）
6 特別利害関係者等（当社の取締役の配偶者）
7 特別利害関係者等（当社の取締役の二親等内の血族）
8 特別利害関係者等（当社の監査役）
9 当社の従業員
10 株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正 人
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当による募集株式の発行並びに株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月27日

大阪工機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪工機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪工機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当による募集株式の発行並びに株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。